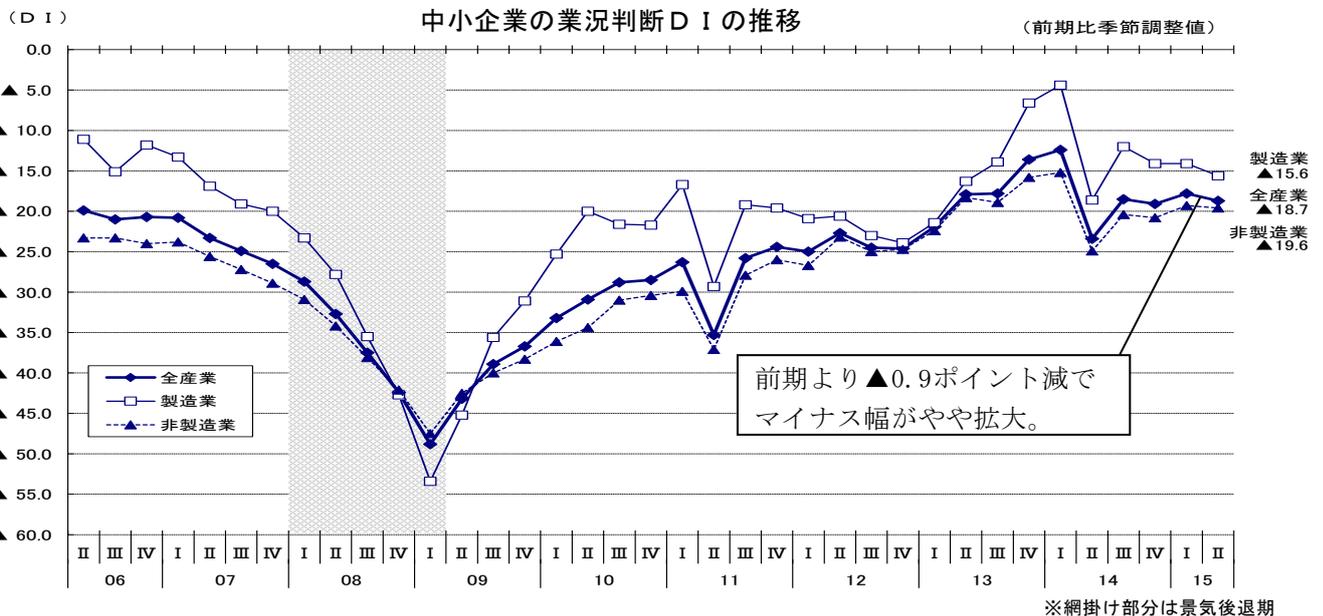


## 第140回 中小企業景況調査報告書 (2015年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

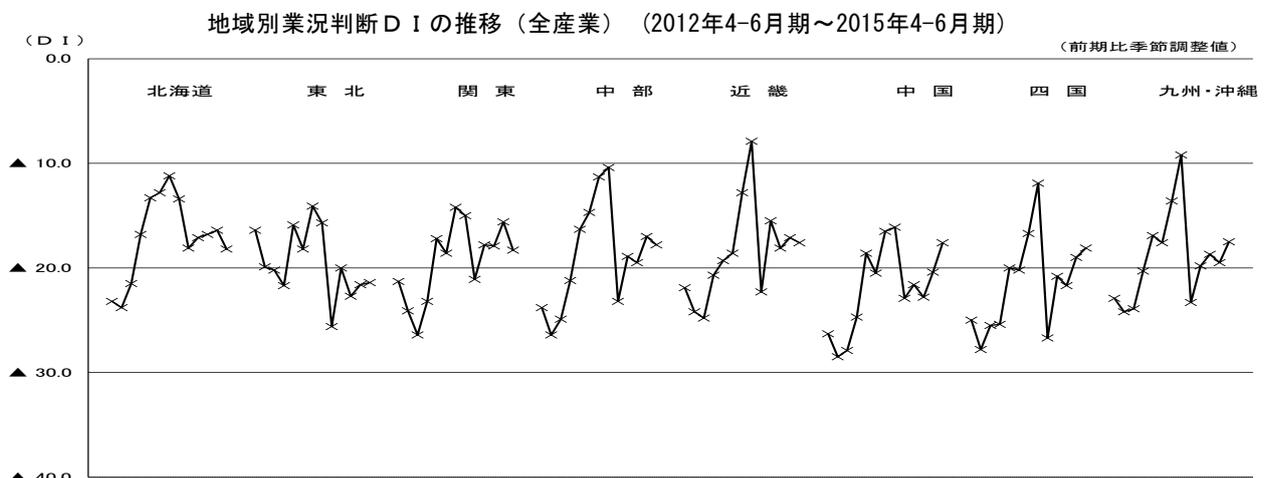
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。(▲17.8→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が縮小し、関東など4地域でマイナス幅が拡大した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

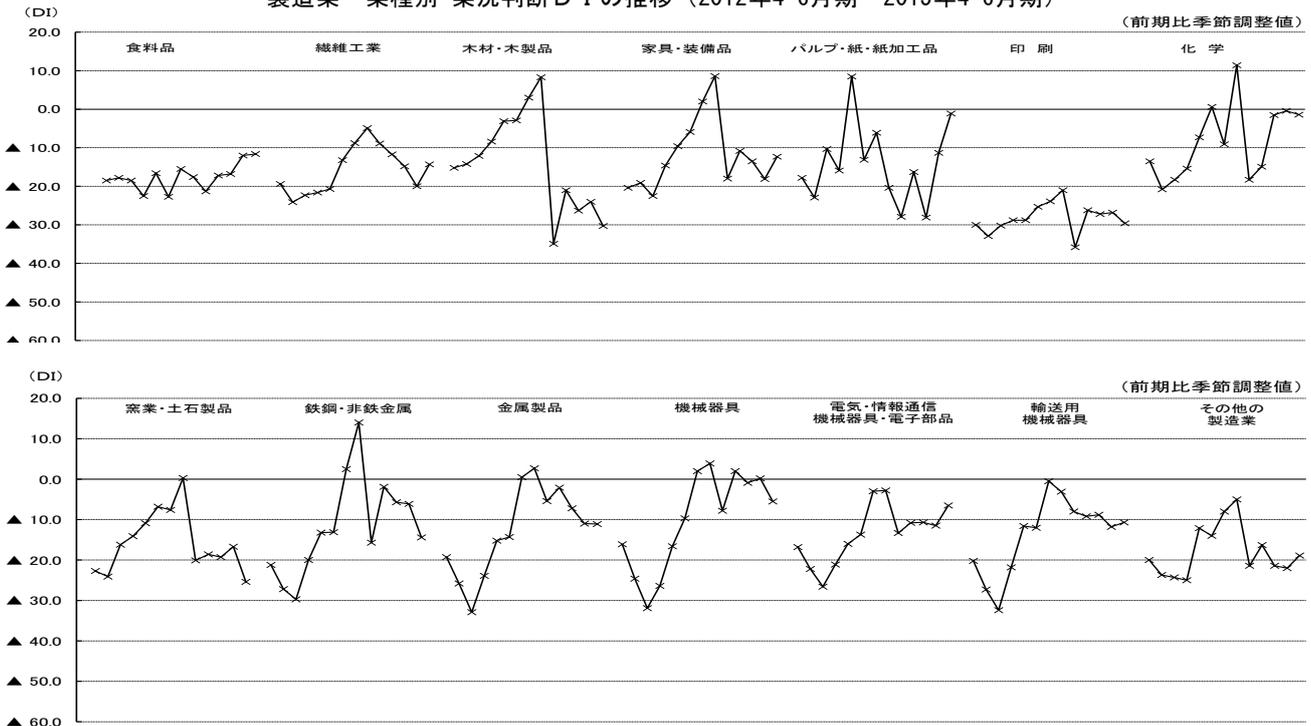
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲14.1→）▲15.6（前期差▲1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で▲1.1（前期差10.2ポイント増）、家具・装備品で▲12.3（前期差5.8ポイント増）、繊維工業で▲14.3（前期差5.7ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲5.5（前期差▲5.7ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲25.4（前期差▲8.7ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲14.4（前期差▲8.3ポイント減）、木材・木製品で▲30.3（前期差▲6.3ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2012年4-6月期～2015年4-6月期）

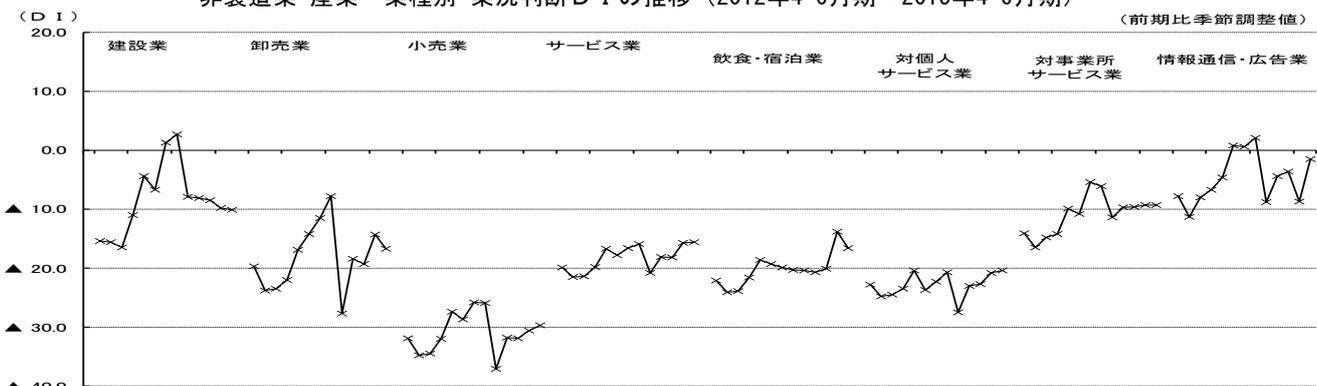


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.3→）▲19.6（前期差▲0.3ポイント減）となり、マイナス幅がやや拡大した。

産業別に見ると、小売業で▲29.7（前期差0.9ポイント増）、サービス業で▲15.6（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲16.7（前期差▲2.4ポイント減）、建設業で▲10.1（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

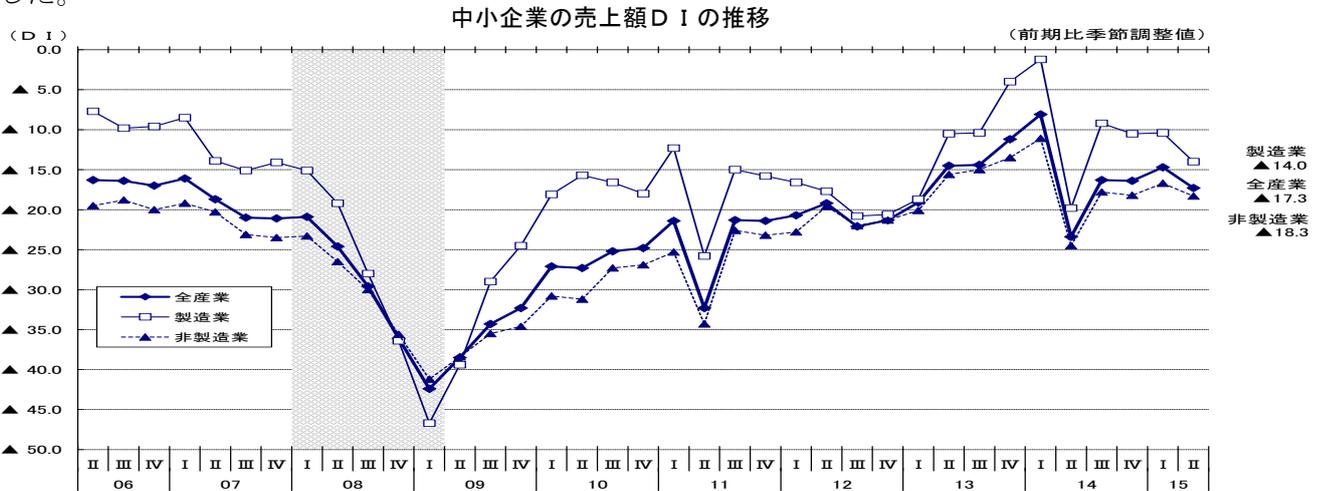
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2012年4-6月期～2015年4-6月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

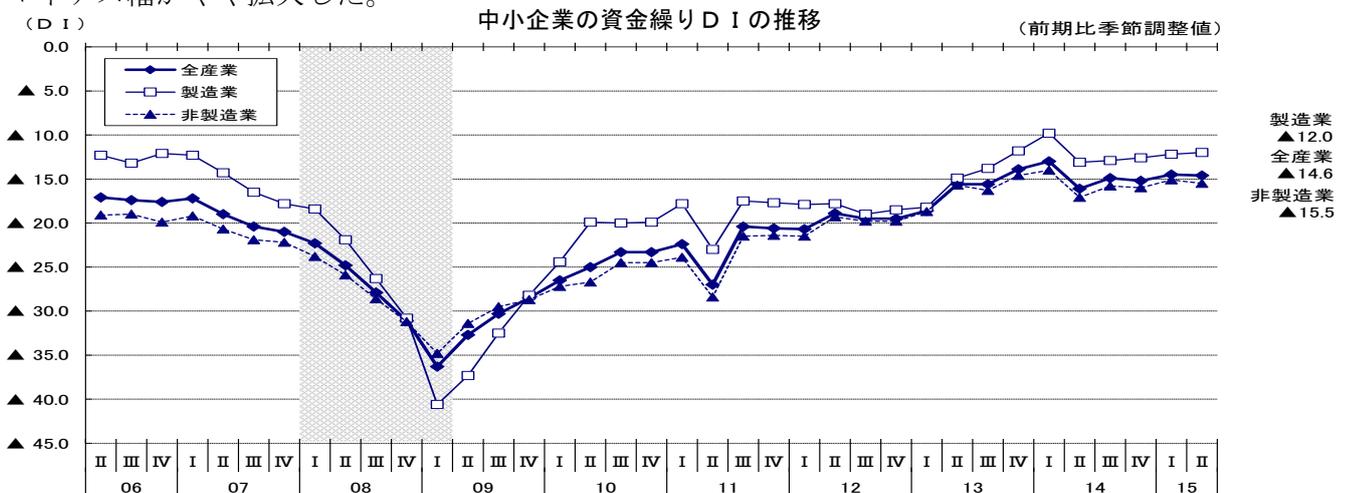
## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲14.7→）▲17.3（前期差▲2.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲10.4→）▲14.0（前期差▲3.6ポイント減）、非製造業で（前期▲16.7→）▲18.3（前期差▲1.6ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲14.5→）▲14.6（前期差▲0.1ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲12.2→）▲12.0（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、非製造業で（前期▲15.1→）▲15.5（前期差▲0.4ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。

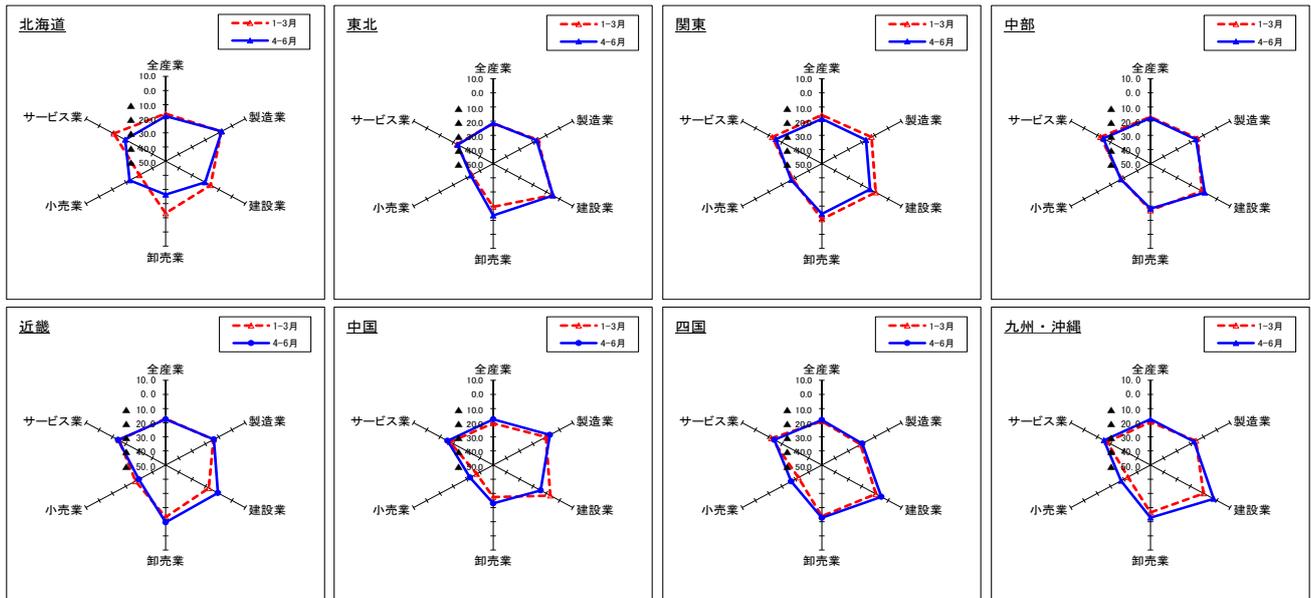


## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.2%（前期差1.3ポイント増）と増加した。  
設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

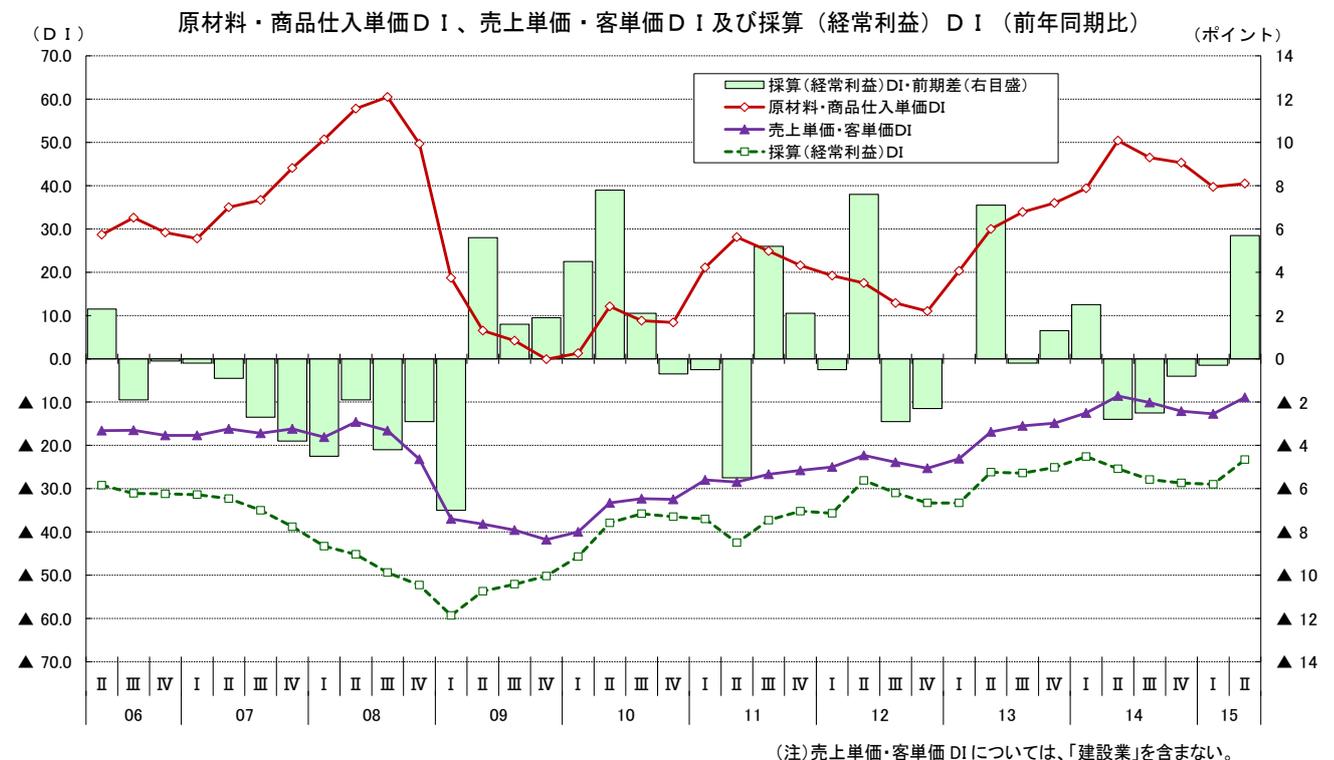
	実 績					来期計画	
	26年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	27年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	
全 産 業	17.1	16.9	16.4	14.9	16.2	17.6	
製 造 業	20.2	21.6	21.6	19.6	20.6	22.5	
建 設 業	21.5	17.9	18.2	17.4	19.1	17.0	
卸 売 業	22.1	18.7	18.3	17.4	17.9	17.1	
小 売 業	11.2	10.8	10.9	9.1	11.0	12.8	
サービ業	16.6	17.1	15.7	14.1	15.1	17.7	

## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.7→）40.5（前期差0.8ポイント増）とプラス幅がやや拡大し、依然として高い水準にある。一方で、売上単価・客単価DI（同）で（前期▲12.7→）▲8.9（前期差3.8ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）で（前期▲29.0→）▲23.3（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、わずかに改善が見られるが、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



#### [調査要領]

- (1) 調査時点：平成27年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,940のうち有効回答数18,261（有効回答率96.4%）

平成27年6月

# 第140回 中小企業景況調査報告書 (2015年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

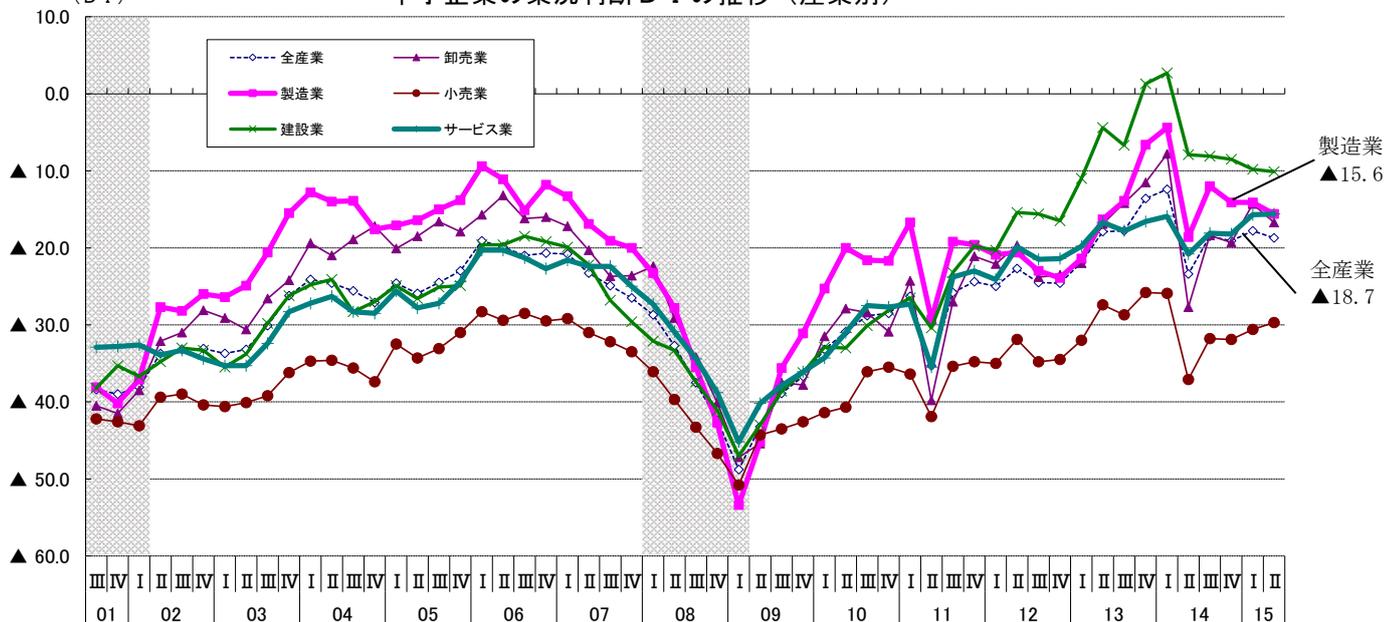
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。(▲17.8→▲18.7)

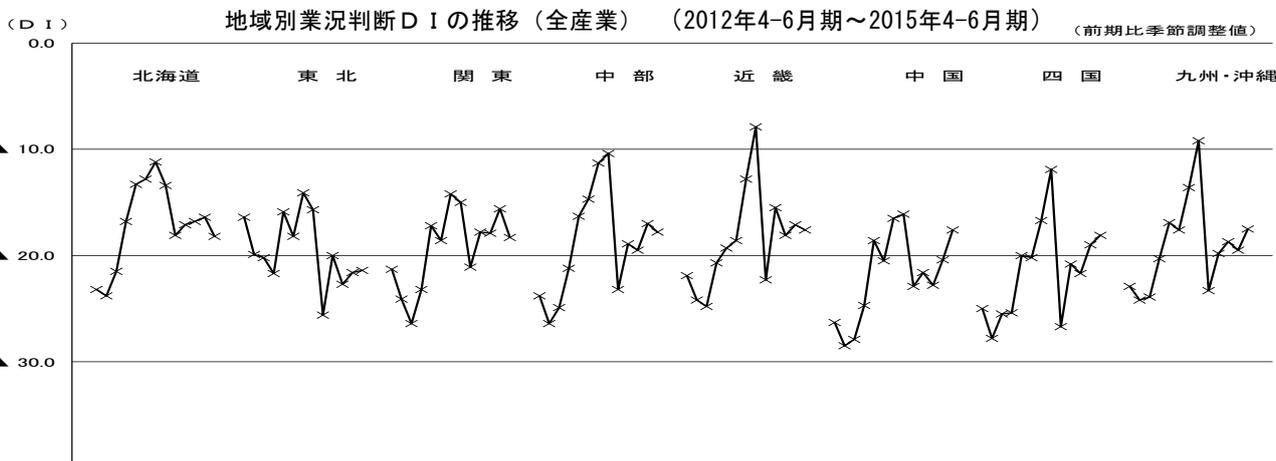
(DI) 中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

## 〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が縮小し、関東など4地域でマイナス幅が拡大した。

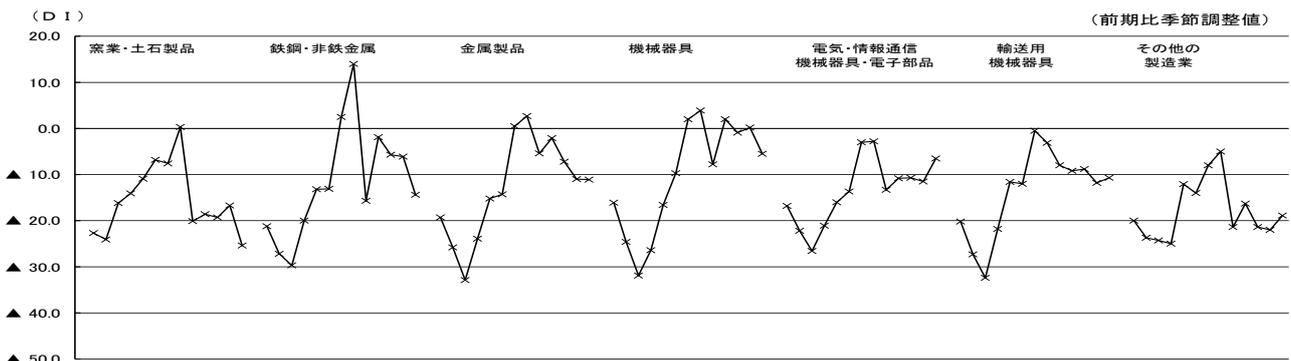
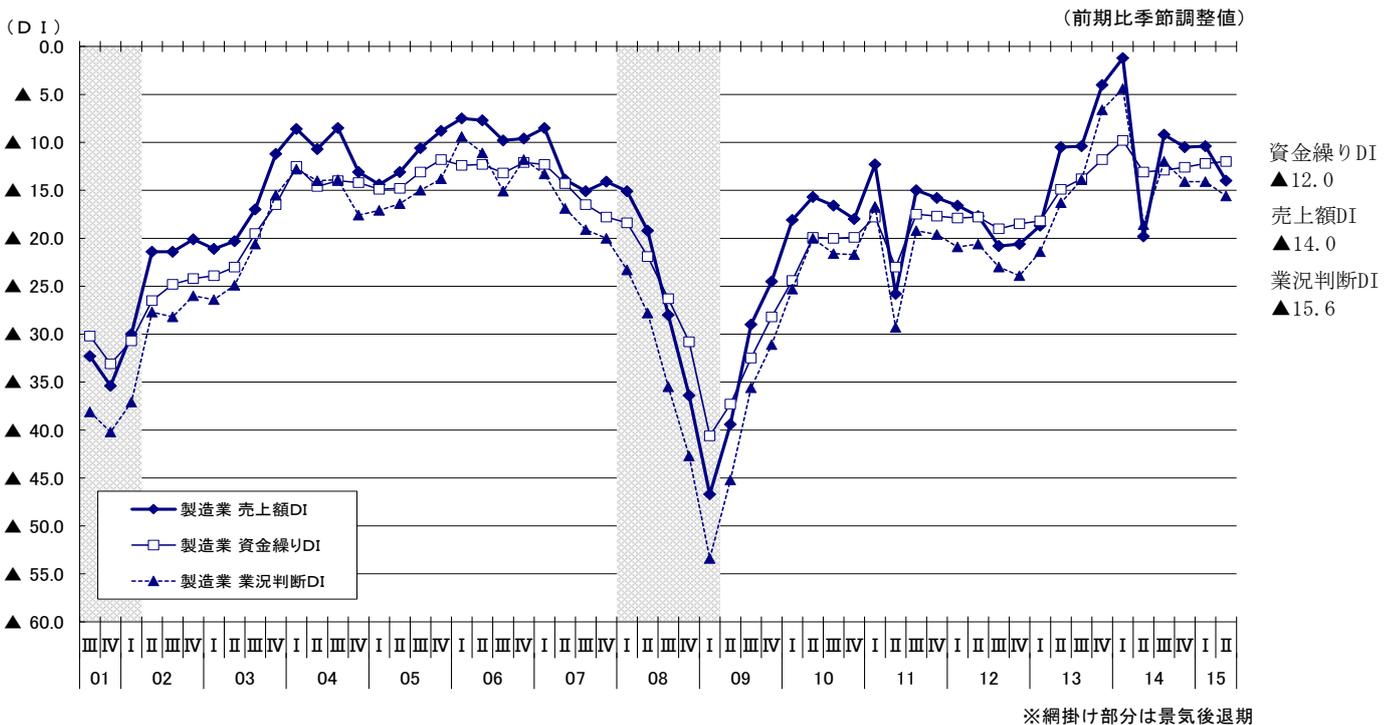


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲14.1→）▲15.6（前期差▲1.5ポイント増）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で▲1.1（前期差10.2ポイント増）、家具・装備品で▲12.3（前期差5.8ポイント増）、繊維工業で▲14.3（前期差5.7ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲5.5（前期差▲5.7ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲25.4（前期差▲8.7ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲14.4（前期差▲8.3ポイント減）、木材・木製品で▲30.3（前期差▲6.3ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で20.6%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
27年4-6月期	21.3	12.4	10.1	10.9	26.5	18.8	31.3	18.4	30.2	25.9	24.9	20.4	33.8	18.0	20.6
27年1-3月期	17.3	14.0	13.0	9.3	18.6	17.4	33.3	18.7	30.8	23.4	26.1	25.2	27.4	16.7	19.6
26年10-12月期	22.2	15.1	19.3	12.9	26.0	20.1	28.4	20.5	24.8	24.6	26.2	22.5	31.4	16.6	21.6
26年7-9月期	22.4	20.3	15.5	13.7	24.3	21.1	31.9	24.0	28.6	24.2	23.3	21.6	25.1	15.8	21.6
26年4-6月期	21.3	15.4	11.9	11.9	18.3	18.8	29.4	23.5	26.1	18.9	21.8	26.3	31.6	16.8	20.2

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様の「需要の停滞」が1位にあげられており、3位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」と4位の「製品ニーズの変化への対応」が入れ替わった。

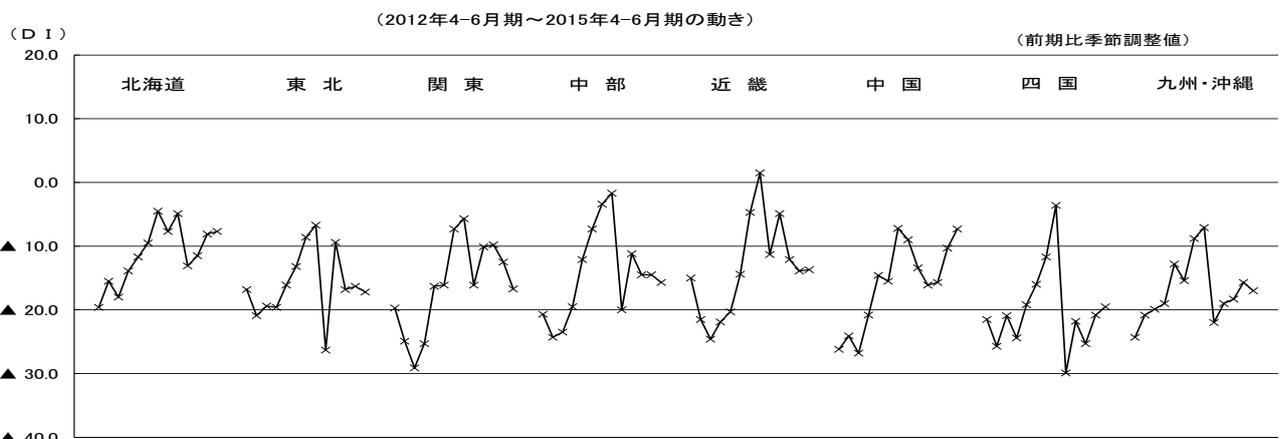
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (24.1%)	原材料価格の上昇 (18.1%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (10.9%)	製品ニーズの変化への対応 (10.2%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (24.3%)	原材料価格の上昇 (17.6%)	製品ニーズの変化への対応 (10.9%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (10.3%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、四国、北海道、近畿の4地域でマイナス幅が縮小し、関東、九州・沖縄、中部、東北の4地域でマイナス幅が拡大した。

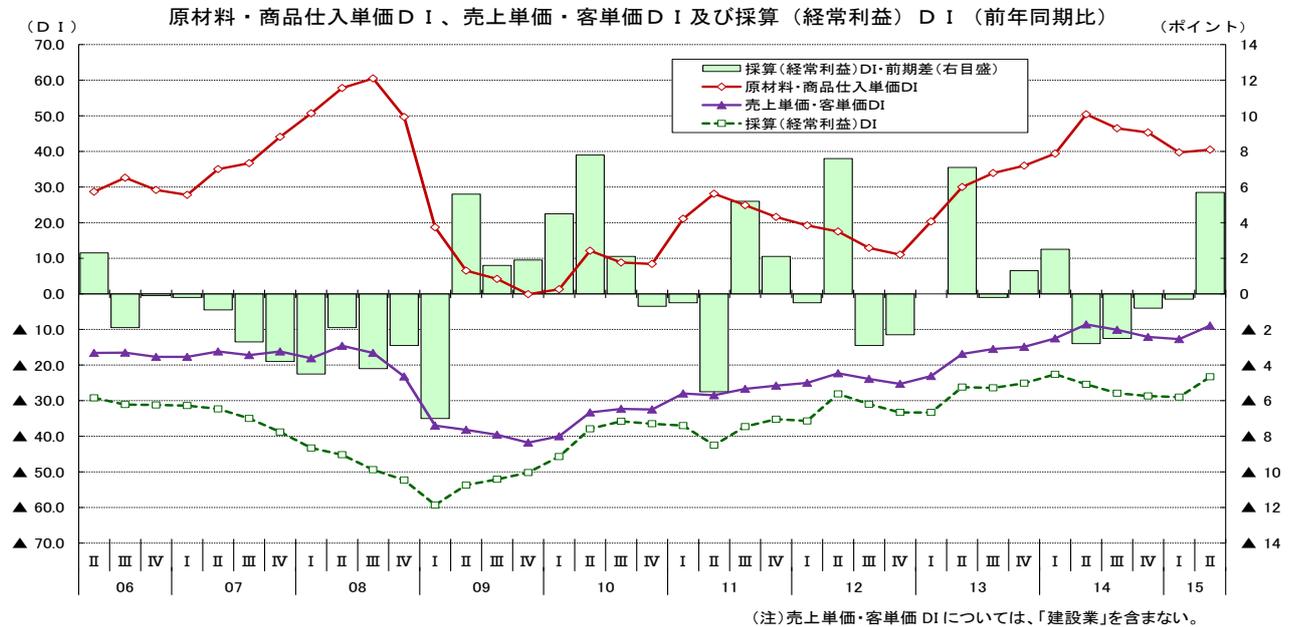
中小企業の地域別業況DIの推移（製造業）



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.7→）40.5（前期差0.8ポイント増）とプラス幅がやや拡大し、依然として高い水準にある。一方で、売上単価・客単価DI（同）で（前期▲12.7→）▲8.9（前期差3.8ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）で（前期▲29.0→）▲23.3（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、わずかに改善が見られるが、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・円安のため仕入単価が上昇しているが、大手企業は値上げには応じてくれない。[卸売業 北海道]
- ・スマートフォンの好況により受注は高度安定となっているが、価格の安い製品にシフトしている傾向があり、生産増大に見合った収益とまではっていない。[電気・情報通信機械器具・電子部品 群馬]
- ・26年7月より、法律改正で運賃が上昇したため、経営状況は好転した。しかし、長期的にみるとドライバーの確保が非常に困難になってきているため、楽観視できない。[対事業所サービス業 東京]
- ・新幹線開業による業況の改善はみられるものの、労働力の確保が困難になってきている。見越して新規雇用したが、熟練従業員の確保が追いついていない。[宿泊業 石川]
- ・原油高で製造工程でのコストアップや、機械動力での電気料金の高騰で、40%のコスト高となっている。しかし単価にはそれらを転嫁できる状況にない下請なので、経営状態は苦しい。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・従業員の確保も出来ず、仕事量の低下、単価の低下と危機的な状況になってきています。投資をしようにも明るい兆しもなく、手の打ちようがない状態です。[対個人サービス業 山口]
- ・メーカー側の生産調整により、1～4月はここ数年で一番悪い数字であったが、少し持ち直してきている。[金属製品 徳島]
- ・公共分野のマイナンバー対応や企業のシステム投資の活発化によって、案件は確実に増えている。しかし当社においては、要員不足と外注要員の単価アップがネックとなり、直接的な業績アップにつなぎきれない状況。[情報通信・広告業 佐賀]
- ・仕事はあるが、人手不足で受注できない状態が続いている。技術者の確保、人材育成に力を入れないと今の現況から抜けられないと思う。[建設業 沖縄]

### 【調査要領】

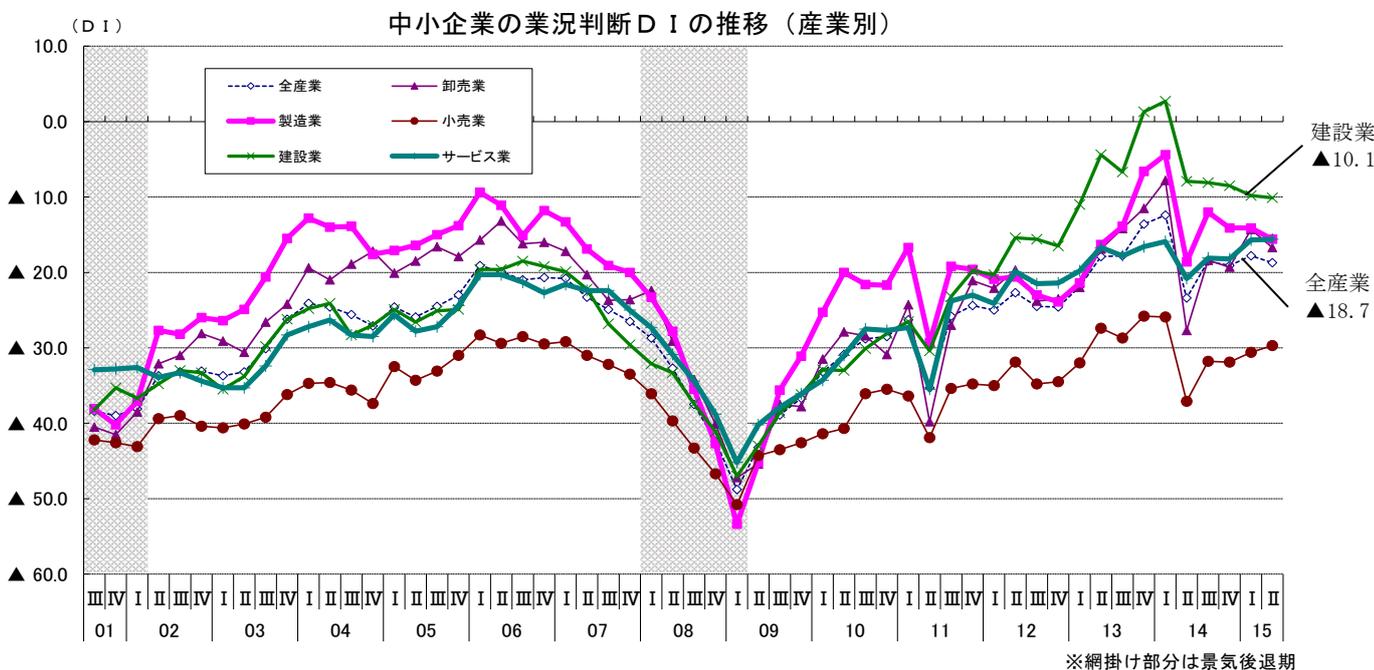
- (1) 調査時点：平成27年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,940のうち有効回答数18,261（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,488を集計したもの。）

## 第140回 中小企業景況調査報告書 (2015年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

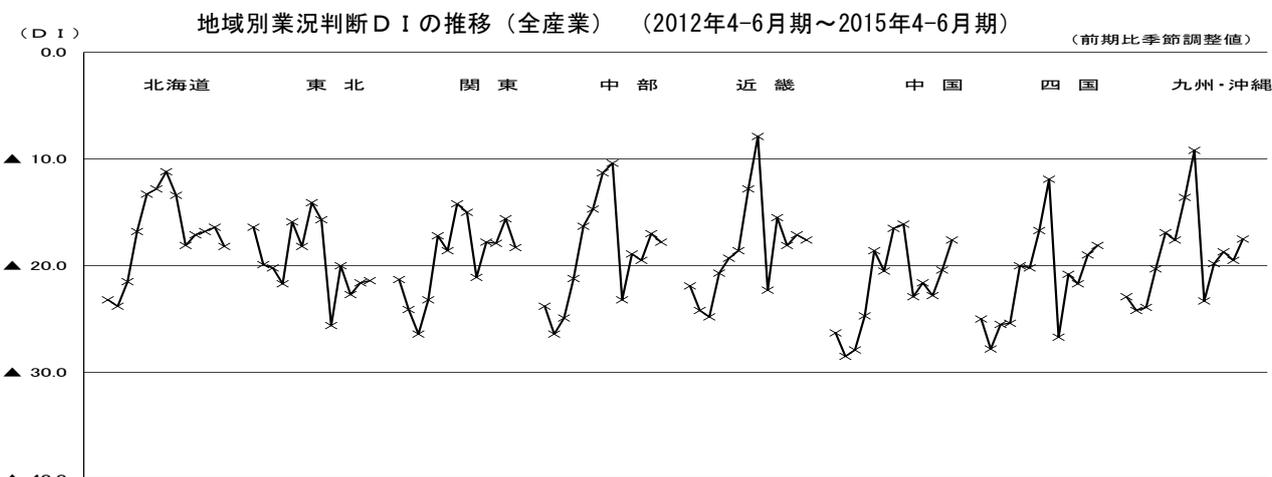
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。(▲17.8→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が縮小し、関東など4地域でマイナス幅が拡大した。

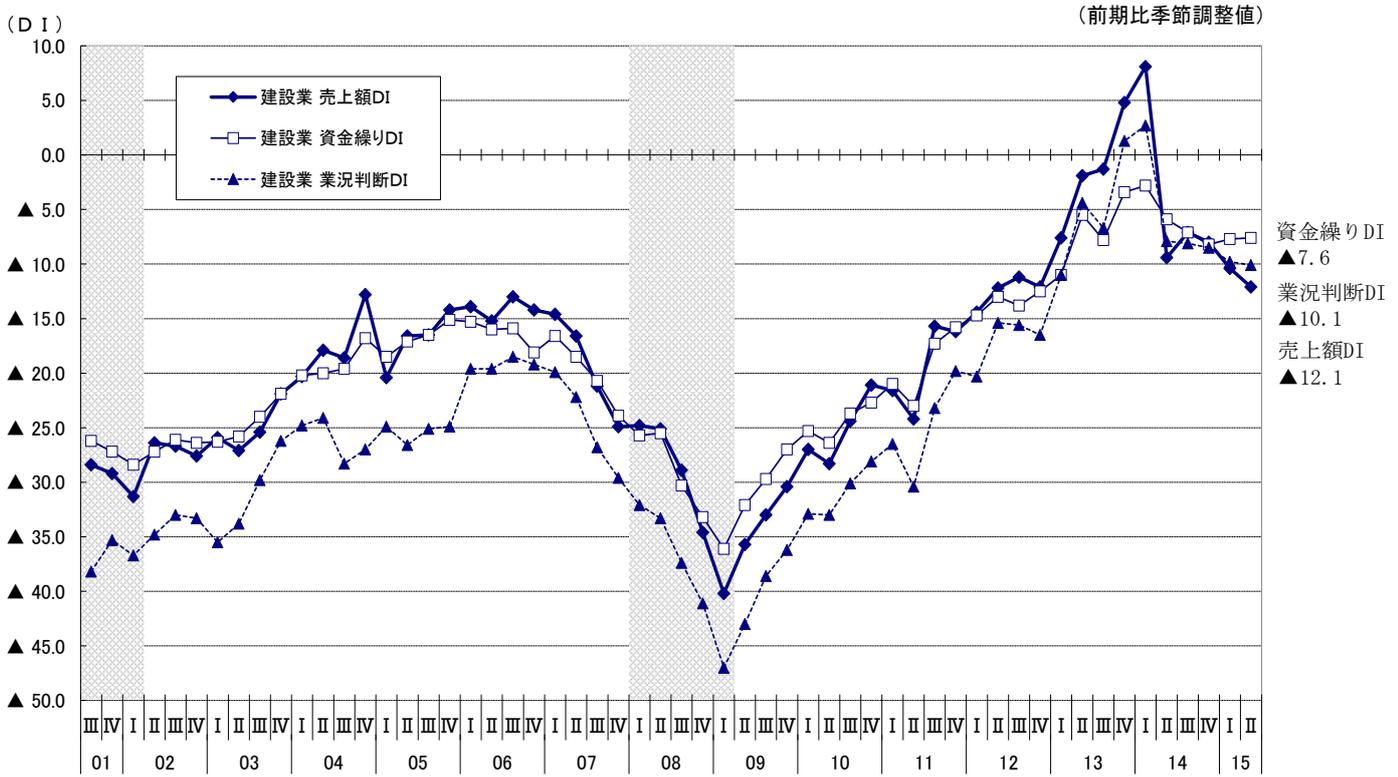


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

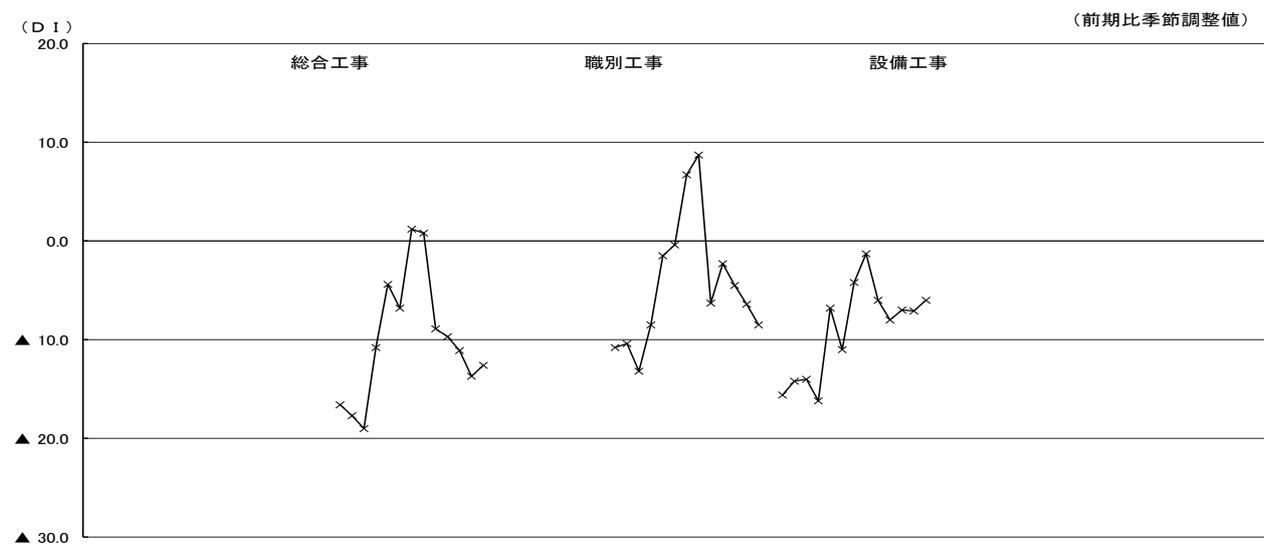
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲10.1（前期差▲0.3ポイント減）となり、マイナス幅がやや拡大した。また、売上額DIは▲12.1（前期差▲1.7ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲7.6（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲12.6(前期差1.1ポイント増)、設備工事で▲6.0(前期差1.1ポイント増)と2業種でマイナス幅が減少し、職別工事で▲8.5（前期差▲2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2012年4-6月期~2015年4-6月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.1%(前期差1.7ポイント増)と増加した。

(単位：%)

	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期
総合工事	23.8	19.1	21.0	18.4	20.4
職別工事	16.0	14.1	13.9	14.2	14.7
設備工事	21.4	18.8	15.5	18.6	20.7
建設業計	21.5	17.9	18.2	17.4	19.1

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回3位であった「官公需要の停滞」が1位にあげられ、前回1位の「材料価格の上昇」が2位に、前回2位の「民間需要の停滞」が3位となっている。4位以下は、前期との順位に変動は見られなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (16.1%)	材料価格の上昇 (15.9%)	民間需要の停滞 (13.7%)	従業員の確保難 (9.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (9.3%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (16.8%)	民間需要の停滞 (13.5%)	官公需要の停滞 (13.3%)	従業員の確保難 (10.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (9.1%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、近畿、四国、中部、東北の5地域でマイナス幅が縮小し、中国、関東、北海道の3地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

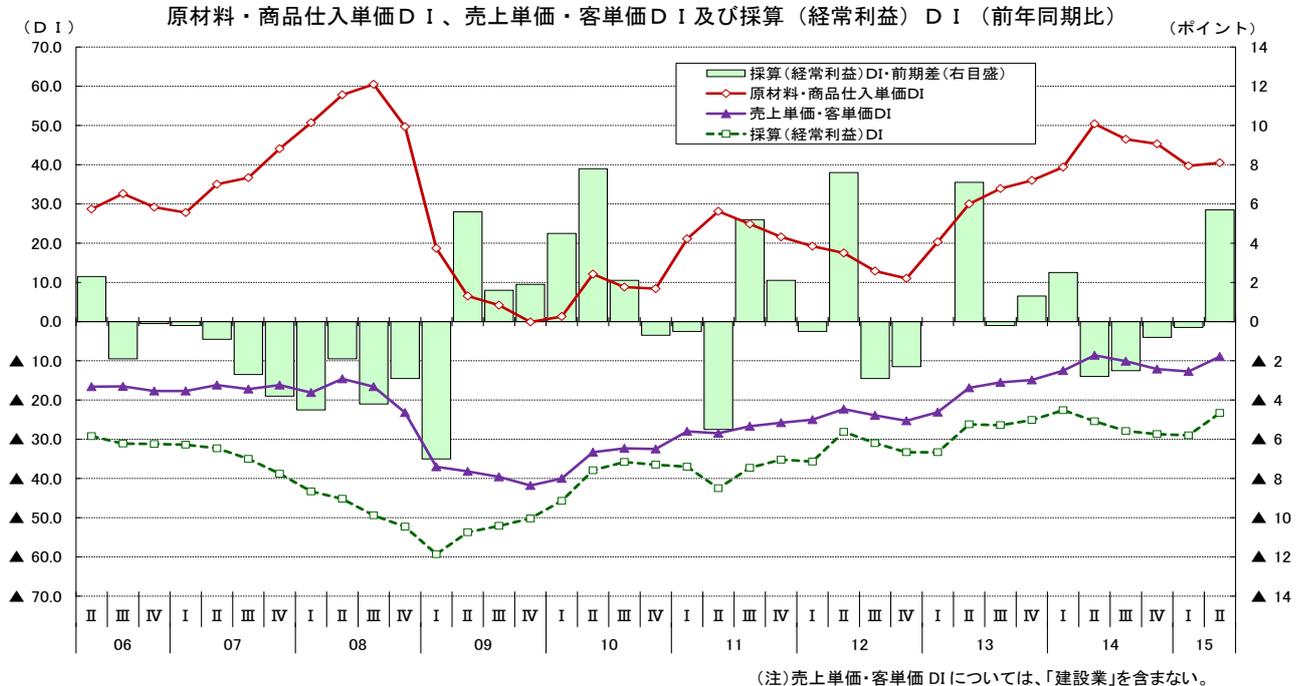
(2012年4-6月期～2015年4-6月期の動き)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.7→）40.5（前期差0.8ポイント増）とプラス幅がやや拡大し、依然として高い水準にある。一方で、売上単価・客単価D I（同）で（前期▲12.7→）▲8.9（前期差3.8ポイント増）、採算（経常利益）D I（同）で（前期▲29.0→）▲23.3（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、わずかに改善が見られるが、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・円安のため仕入単価が上昇しているが、大手企業は値上げには応じてくれない。[卸売業 北海道]
- ・スマートフォンの好況により受注は高度安定となっているが、価格の安い製品にシフトしている傾向があり、生産増大に見合った収益とまではいっていない。[電気・情報通信機械器具・電子部品 群馬]
- ・26年7月より、法律改正で運賃が上昇したため、経営状況は好転した。しかし、長期的にみるとドライバーの確保が非常に困難になってきているため、楽観視できない。[対事業所サービス業 東京]
- ・新幹線開業による業況の改善はみられるものの、労働力の確保が困難になってきている。見越して新規雇用したが、熟練従業員の確保が追いついていない。[宿泊業 石川]
- ・原油高で製造工程でのコストアップや、機械動力での電気料金の高騰で、40%のコスト高となっている。しかし単価にはそれらを転嫁できる状況にない下請なので、経営状態は苦しい。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・従業員の確保も出来ず、仕事量の低下、単価の低下と危機的な状況になってきています。投資をしようにも明るい兆しもなく、手の打ちようがない状態です。[対個人サービス業 山口]
- ・メーカー側の生産調整により、1～4月はここ数年で一番悪い数字であったが、少し持ち直してきている。[金属製品 徳島]
- ・公共分野のマイナンバー対応や企業のシステム投資の活発化によって、案件は確実に増えている。しかし当社においては、要員不足と外注要員の単価アップがネックとなり、直接的な業績アップにつなぎきれない状況。[情報通信・広告業 佐賀]
- ・仕事はあるが、人手不足で受注できない状態が続いている。技術者の確保、人材育成に力を入れないと今の現況から抜けられないと思う。[建設業 沖縄]

### 【調査要領】

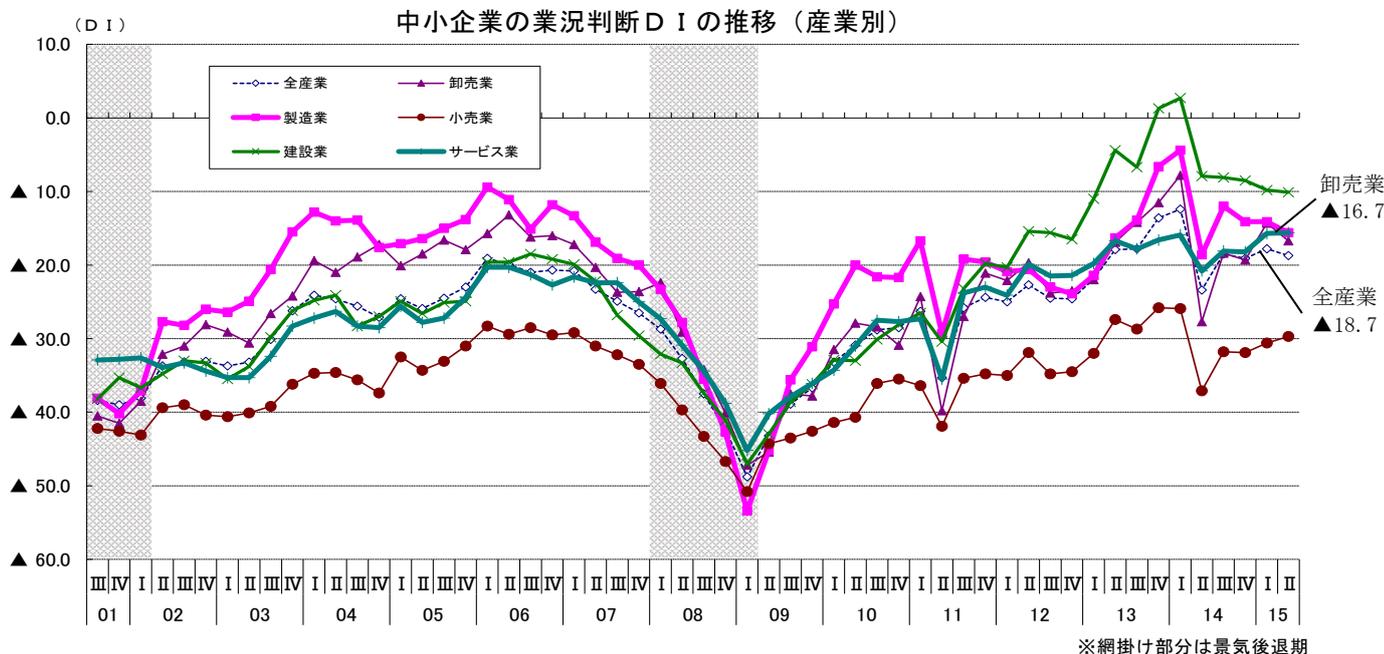
- (1) 調査時点：平成27年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,940のうち有効回答数18,261（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,317を集計したもの。）

## 第140回 中小企業景況調査報告書 (2015年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

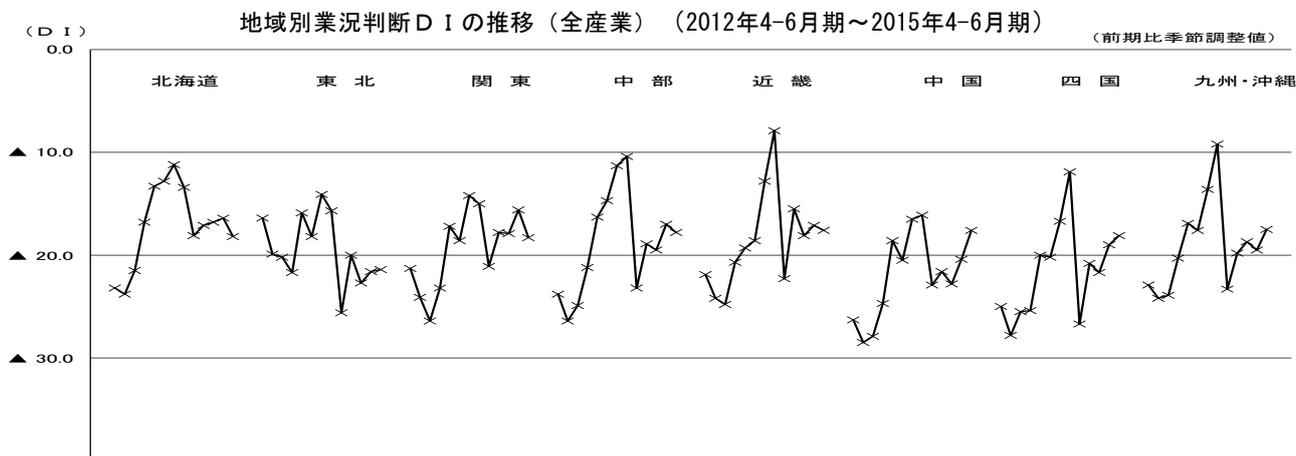
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足跡が見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。(▲17.8→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が縮小し、関東など4地域でマイナス幅が拡大した。

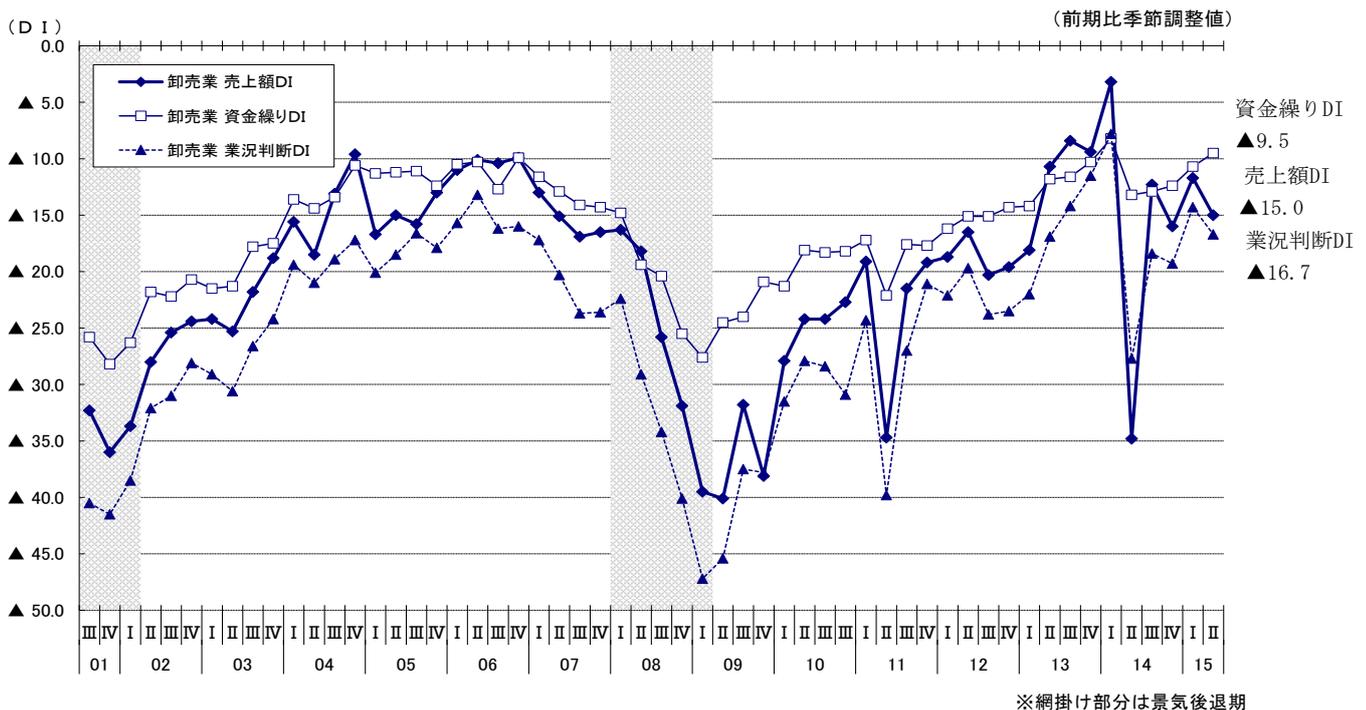


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

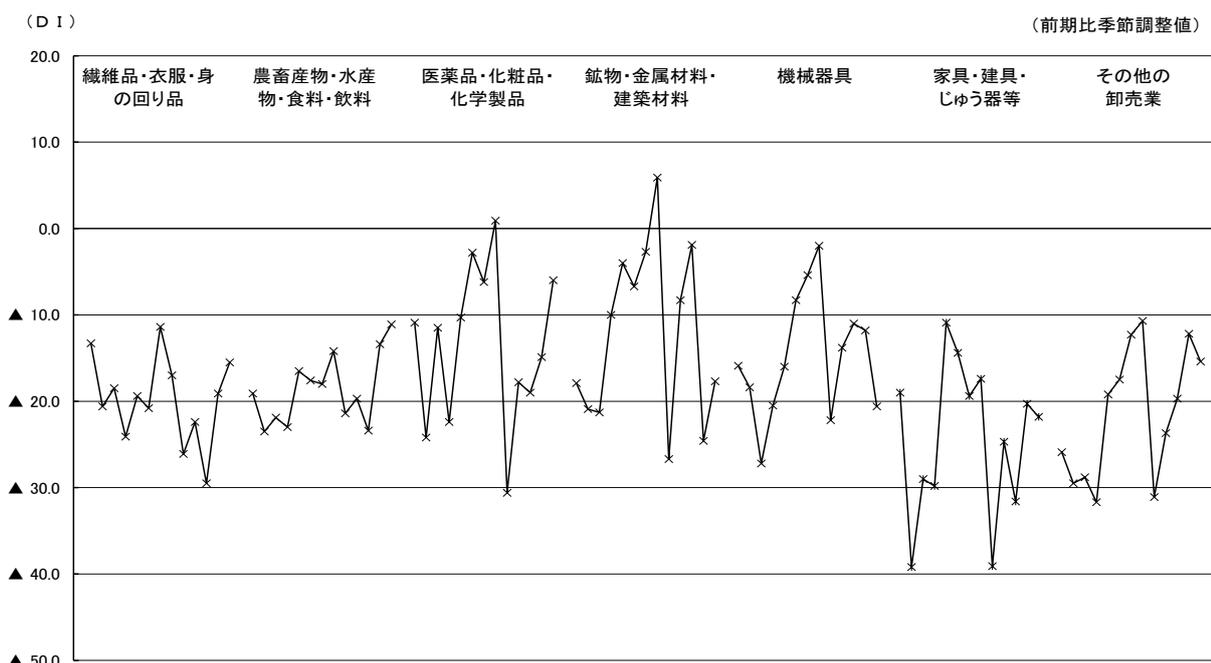
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲16.7(前期差▲2.4ポイント減)となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲15.0(前期差▲3.3ポイント減)で2期ぶりにマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲9.5(前期差1.2ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲6.0(前期差8.9ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲17.7(前期差6.9ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲15.5(前期差3.6ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.1(前期差2.3ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小し、機械器具▲20.6(前期差▲8.8ポイント減)、その他の卸売業で▲15.4(前期差▲3.2ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲21.8(前期差▲1.5ポイント減)と3業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2012年4-6月期~2015年4-6月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で17.9%（前期差0.5ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.5	11.0	18.6	12.4	11.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.4	19.5	19.0	18.8	19.8
医薬品・化粧品・化学製品	33.9	22.8	17.2	22.8	20.0
鉱物・金属材料・建築材料	32.6	26.9	27.1	20.9	21.1
機械器具	22.6	21.8	16.3	18.0	14.4
家具・建具・じゅう器等	16.9	15.5	15.5	16.4	18.2
その他の卸売業	21.2	15.7	14.7	15.6	20.4
卸売業計	22.1	18.7	18.3	17.4	17.9

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、3位の「大企業の進出による競争の激化」と4位の「販売単価の低下、上昇難」が入り替わった。また、前回6位の「小売業の進出による競争の激化」が5位となっている。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (32.7%)	仕入単価の上昇 (16.7%)	大企業の進出による競争の激化 (8.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (7.9%)	小売業の進出による競争の激化 (4.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (31.4%)	仕入単価の上昇 (20.0%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.6%)	大企業の進出による競争の激化 (8.5%)	メーカーの進出による競争の激化 (4.4%)

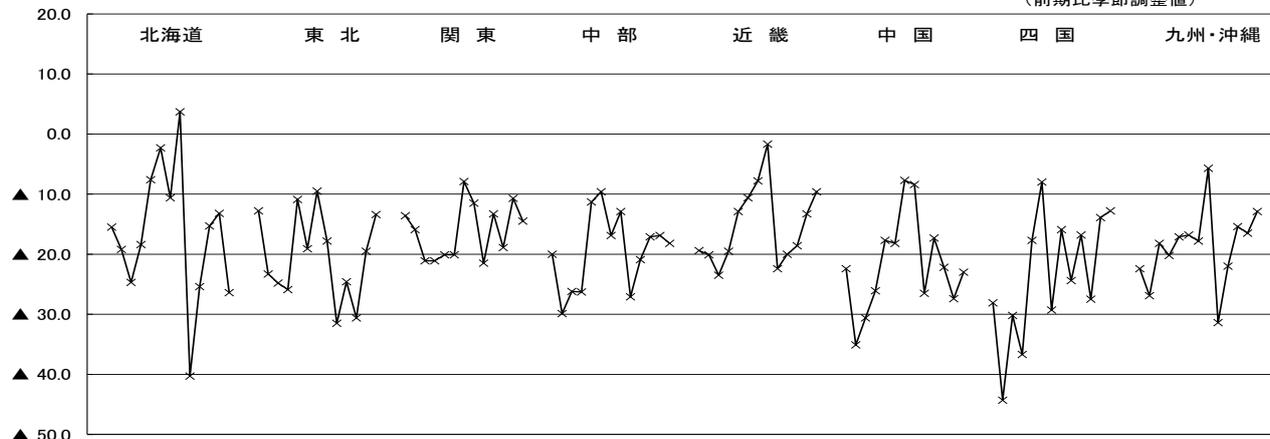
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、中国、近畿、九州・沖縄、四国の5地域でマイナス幅が縮小し、北海道、関東、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)

(D I) (2012年4-6月期～2015年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



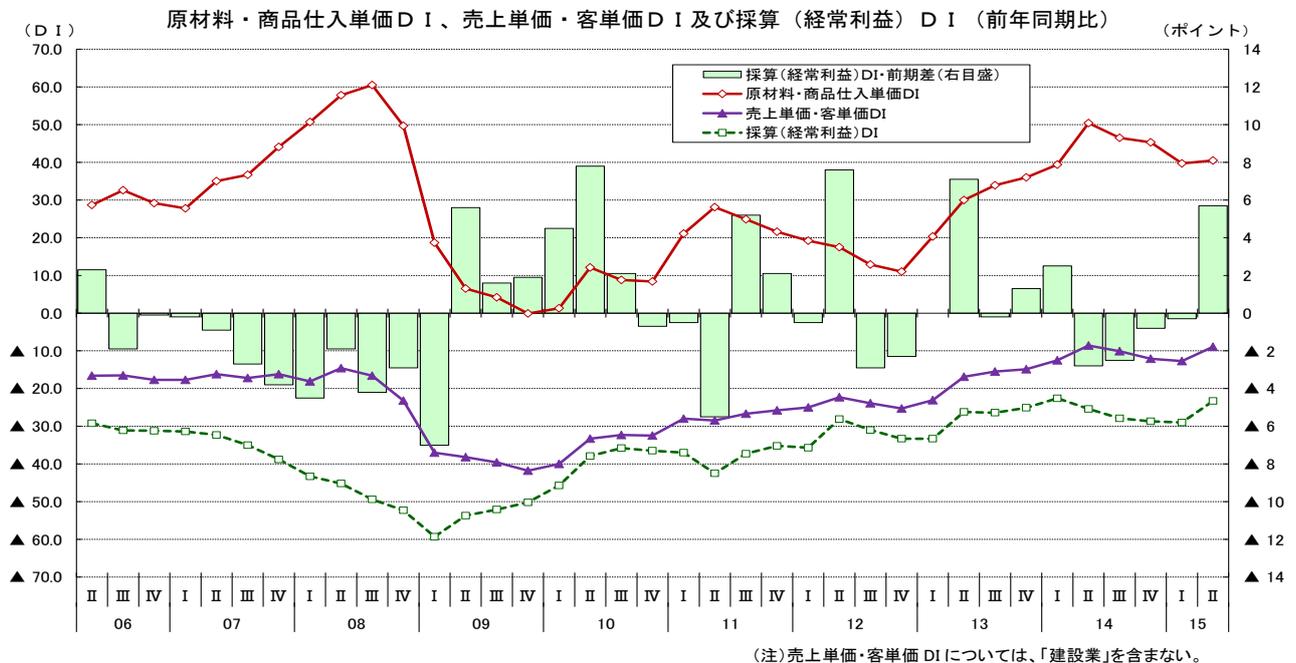
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.7→）40.5（前期差0.8ポイント増）とプラス幅がやや拡大し、依然として高い水準にある。一方で、売上単価・客単価D I（同）で（前期▲12.7→）▲8.9（前期差3.8ポイント増）、採算（経常利益）D I（同）で（前期▲29.0→）▲23.3（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、わずかに改善が見られるが、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・円安のため仕入単価が上昇しているが、大手企業は値上げには応じてくれない。[卸売業 北海道]
- ・スマートフォンの好況により受注は高度安定となっているが、価格の安い製品にシフトしている傾向があり、生産増大に見合った収益とまではいっていない。[電気・情報通信機械器具・電子部品 群馬]
- ・26年7月より、法律改正で運賃が上昇したため、経営状況は好転した。しかし、長期的にみるとドライバーの確保が非常に困難になってきているため、楽観視できない。[対事業所サービス業 東京]
- ・新幹線開業による業況の改善はみられるものの、労働力の確保が困難になってきている。見越して新規雇用したが、熟練従業員の確保が追いついていない。[宿泊業 石川]
- ・原油高で製造工程でのコストアップや、機械動力での電気料金の高騰で、40%のコスト高となっている。しかし単価にはそれらを転嫁できる状況にない下請なので、経営状態は苦しい。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・従業員の確保も出来ず、仕事量の低下、単価の低下と危機的な状況になってきています。投資をしようにも明るい兆しもなく、手の打ちようがない状態です。[対個人サービス業 山口]
- ・メーカー側の生産調整により、1～4月はここ数年で一番悪い数字であったが、少し持ち直してきている。[金属製品 徳島]
- ・公共分野のマイナンバー対応や企業のシステム投資の活発化によって、案件は確実に増えている。しかし当社においては、要員不足と外注要員の単価アップがネックとなり、直接的な業績アップにつなぎきれない状況。[情報通信・広告業 佐賀]
- ・仕事はあるが、人手不足で受注できない状態が続いている。技術者の確保、人材育成に力を入れないと今の現況から抜けられないと思う。[建設業 沖縄]

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成27年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,940のうち有効回答数18,261（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,130を集計したもの。）

## 第140回 中小企業景況調査報告書 (2015年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

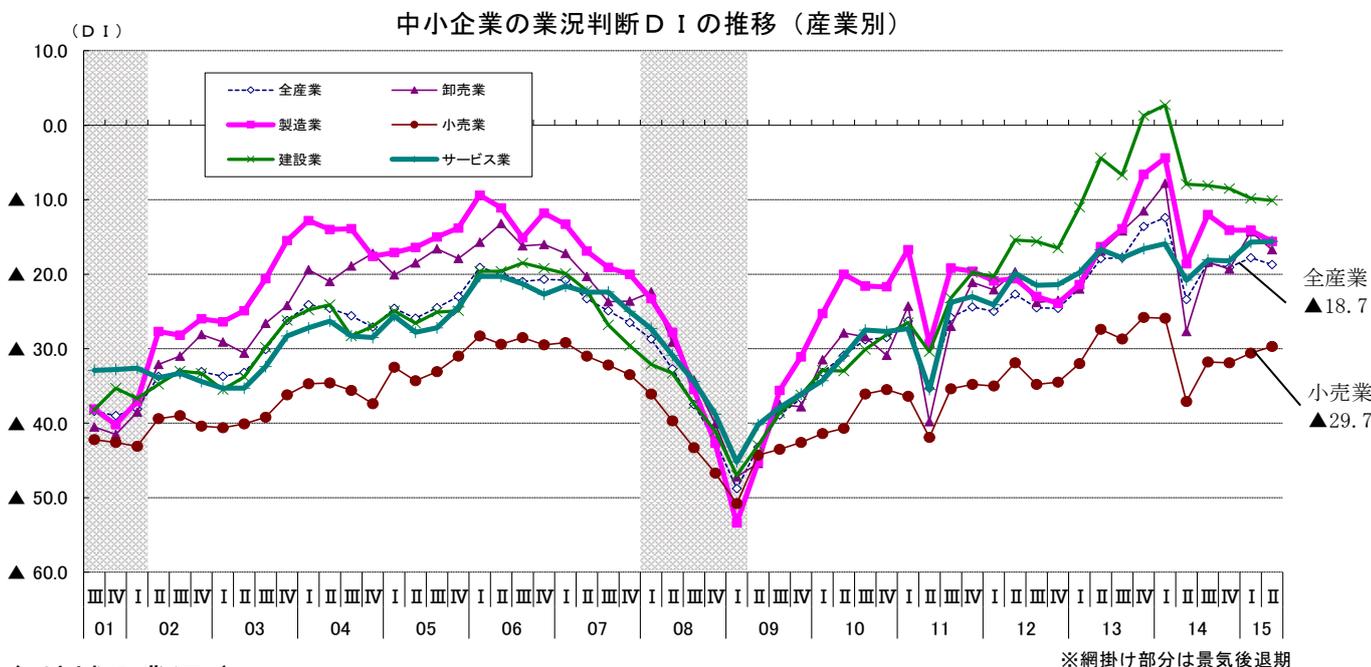
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

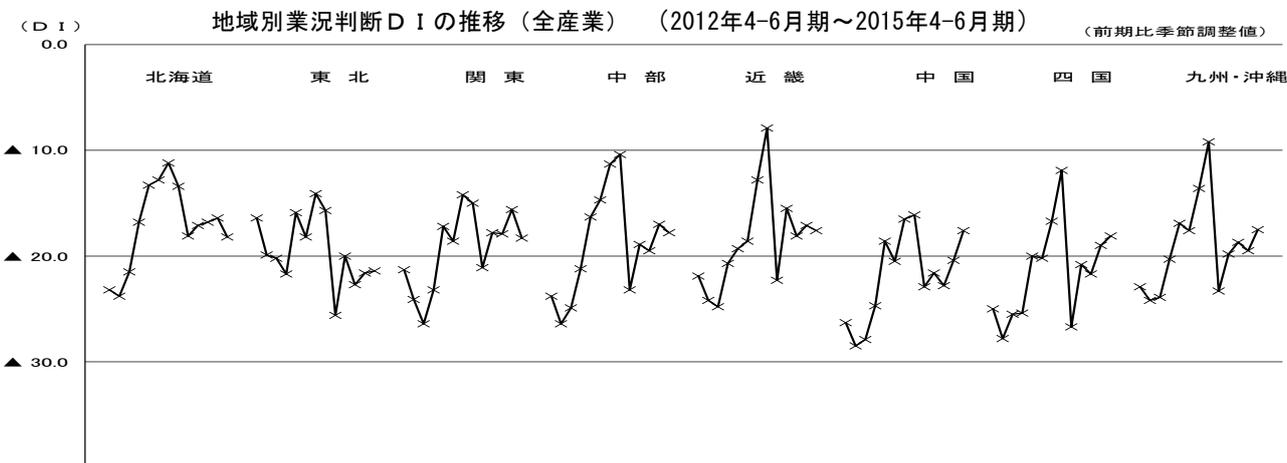
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。(▲17.8→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が縮小し、関東など4地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

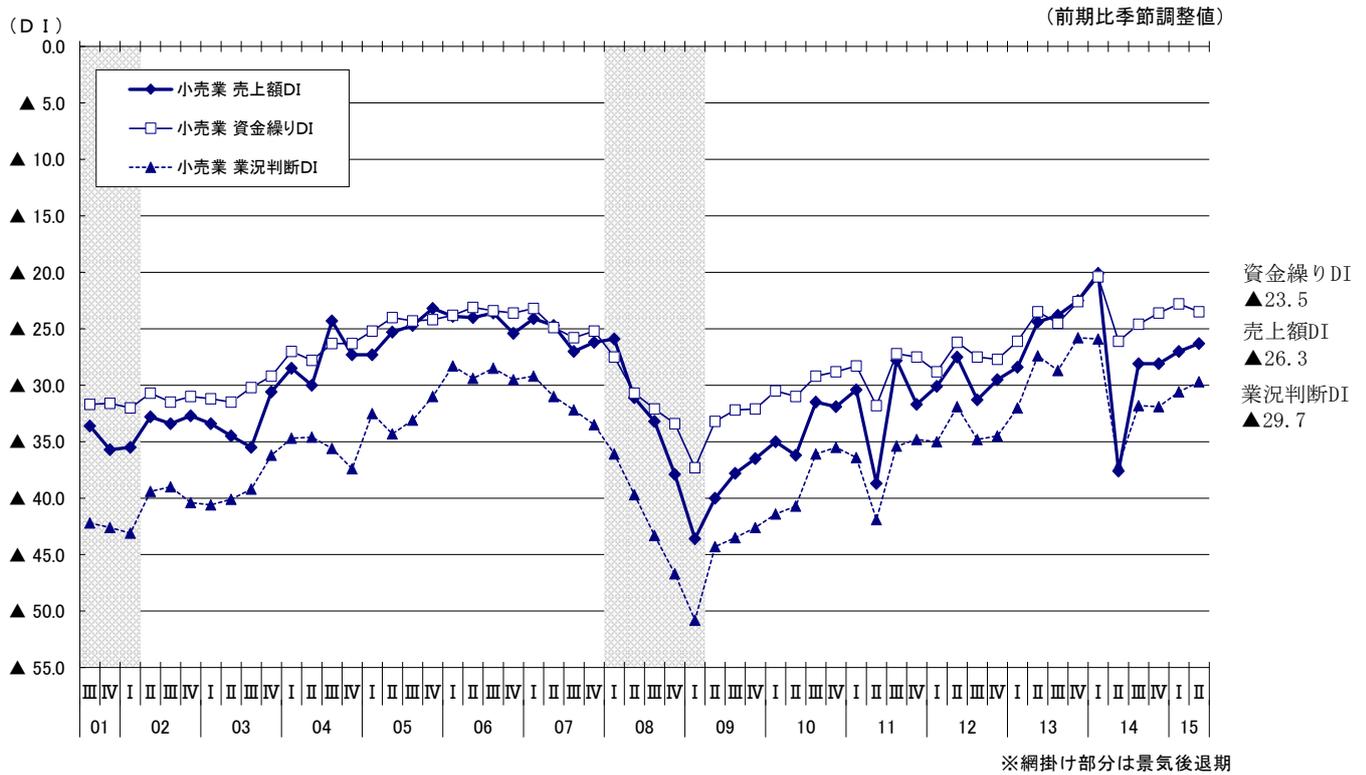
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

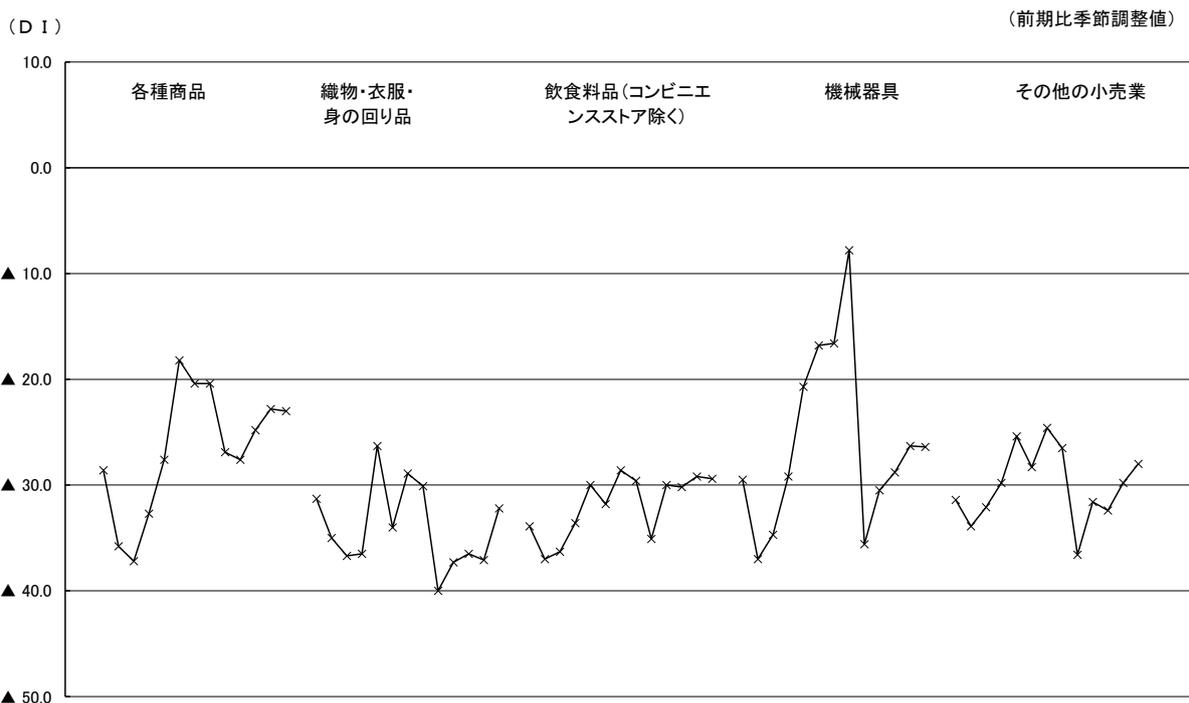
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲29.7（前期差0.9ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲26.3（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲23.5（前期差▲0.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲32.2（前期差4.9ポイント増）、その他の小売業で▲28.0（前期差1.8ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、各種商品で▲23.0（前期差▲0.2ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.4（前期差▲0.2ポイント減）、機械器具で▲26.4（前期差▲0.1ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2012年4-6月期～2015年4-6月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.0%(前期差1.9ポイント増)と増加した。

(単位：%)

	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期
各種商品	15.8	15.6	11.3	15.7	15.6
織物・衣服・身の回り品	9.2	8.6	8.5	5.8	7.6
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.0	10.3	10.6	8.0	10.7
機械器具	10.7	10.0	10.9	9.8	12.3
その他の小売業	13.4	12.1	12.6	11.3	12.4
小売業計	11.2	10.8	10.9	9.1	11.0

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

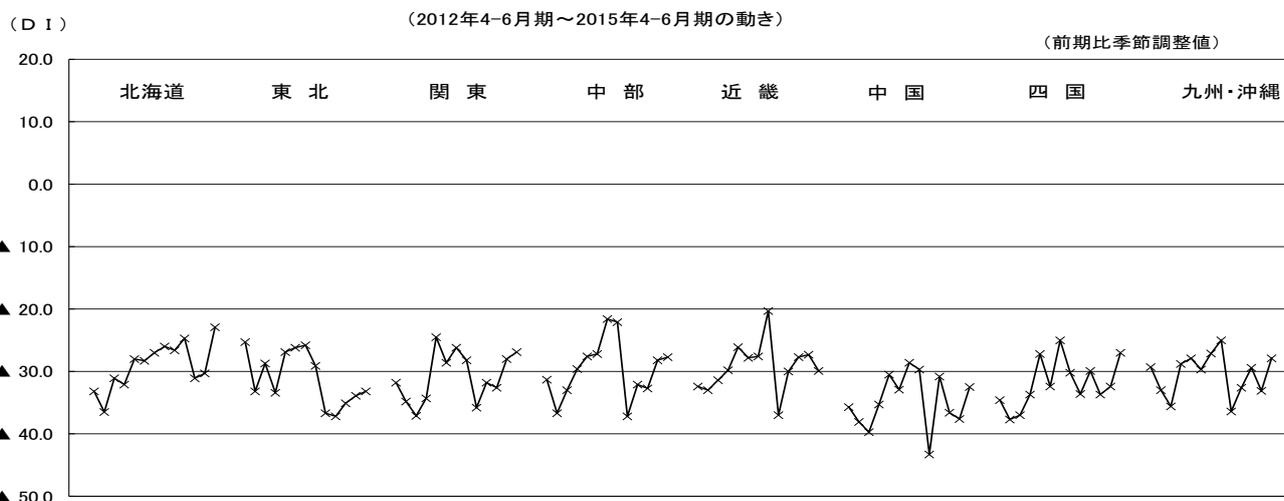
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (18.4%)	需要の停滞 (17.7%)	購買力の他地域への流出 (15.8%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.9%)	仕入単価の上昇 (9.5%)
前期 (1-3月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (19.5%)	需要の停滞 (19.2%)	購買力の他地域への流出 (15.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.5%)	仕入単価の上昇 (8.7%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、九州・沖縄、中国、関東、東北、中部の7地域でマイナス幅が縮小し、近畿でマイナス幅が拡大した。

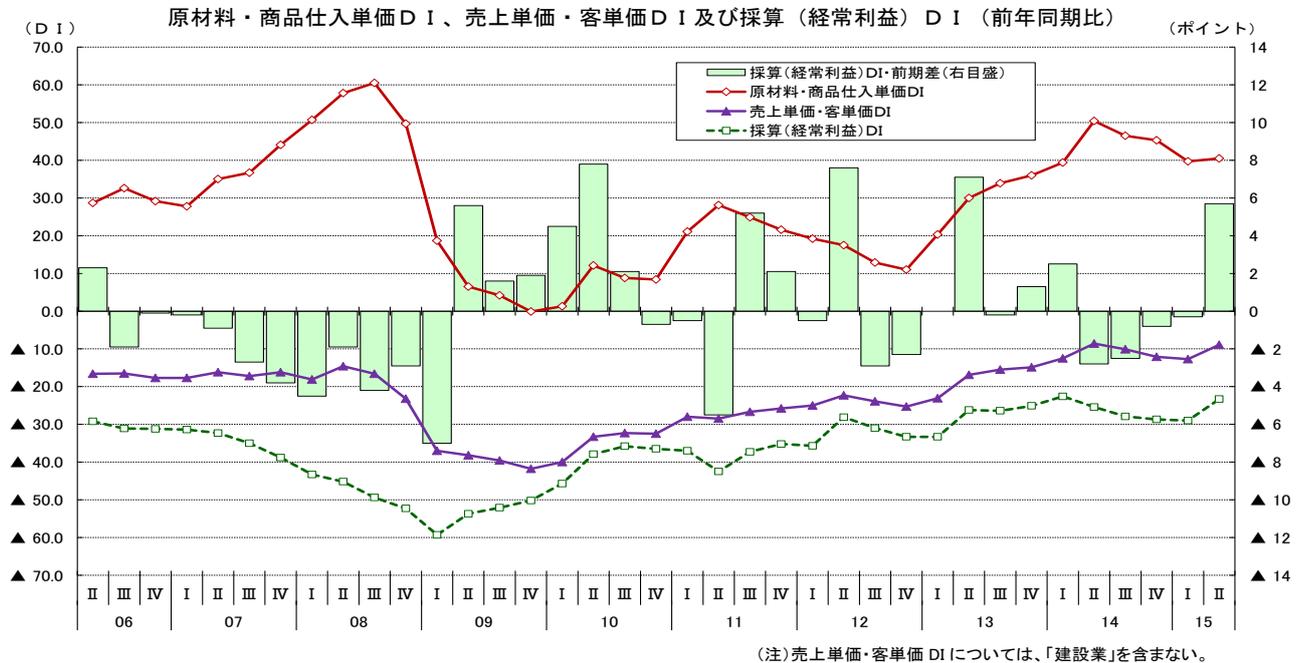
### 中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.7→）40.5（前期差0.8ポイント増）とプラス幅がやや拡大し、依然として高い水準にある。一方で、売上単価・客単価D I（同）で（前期▲12.7→）▲8.9（前期差3.8ポイント増）、採算（経常利益）D I（同）で（前期▲29.0→）▲23.3（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、わずかに改善が見られるが、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・円安のため仕入単価が上昇しているが、大手企業は値上げには応じてくれない。[卸売業 北海道]
- ・スマートフォンの好況により受注は高度安定となっているが、価格の安い製品にシフトしている傾向があり、生産増大に見合った収益とまではいっていない。[電気・情報通信機械器具・電子部品 群馬]
- ・26年7月より、法律改正で運賃が上昇したため、経営状況は好転した。しかし、長期的にみるとドライバーの確保が非常に困難になってきているため、楽観視できない。[対事業所サービス業 東京]
- ・新幹線開業による業況の改善はみられるものの、労働力の確保が困難になってきている。見越して新規雇用したが、熟練従業員の確保が追いついていない。[宿泊業 石川]
- ・原油高で製造工程でのコストアップや、機械動力での電気料金の高騰で、40%のコスト高となっている。しかし単価にはそれらを転嫁できる状況にない下請なので、経営状態は苦しい。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・従業員の確保も出来ず、仕事量の低下、単価の低下と危機的な状況になってきています。投資をしようにも明るい兆しもなく、手の打ちようがない状態です。[対個人サービス業 山口]
- ・メーカー側の生産調整により、1～4月はここ数年で一番悪い数字であったが、少し持ち直してきている。[金属製品 徳島]
- ・公共分野のマイナンバー対応や企業のシステム投資の活発化によって、案件は確実に増えている。しかし当社においては、要員不足と外注要員の単価アップがネックとなり、直接的な業績アップにつなぎきれない状況。[情報通信・広告業 佐賀]
- ・仕事はあるが、人手不足で受注できない状態が続いている。技術者の確保、人材育成に力を入れないと今の現況から抜けられないと思う。[建設業 沖縄]

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成27年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,940のうち有効回答数18,261（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,483を集計したもの。）

## 第140回 中小企業景況調査報告書 (2015年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

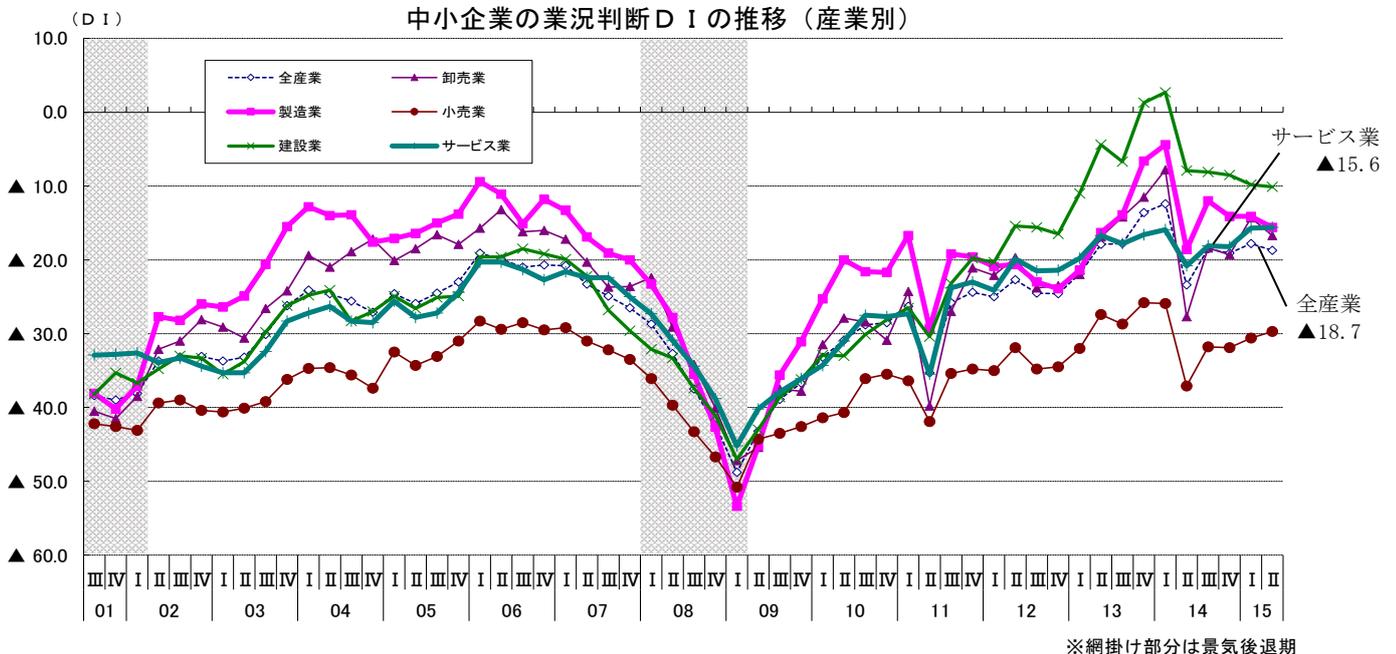
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

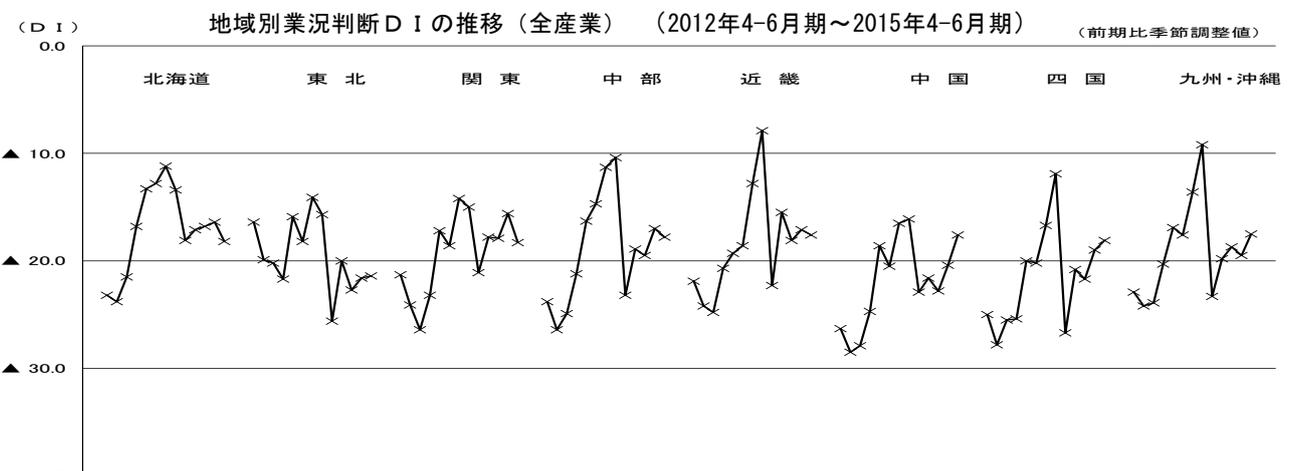
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。(▲17.8→▲18.7)



### 〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が縮小し、関東など4地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

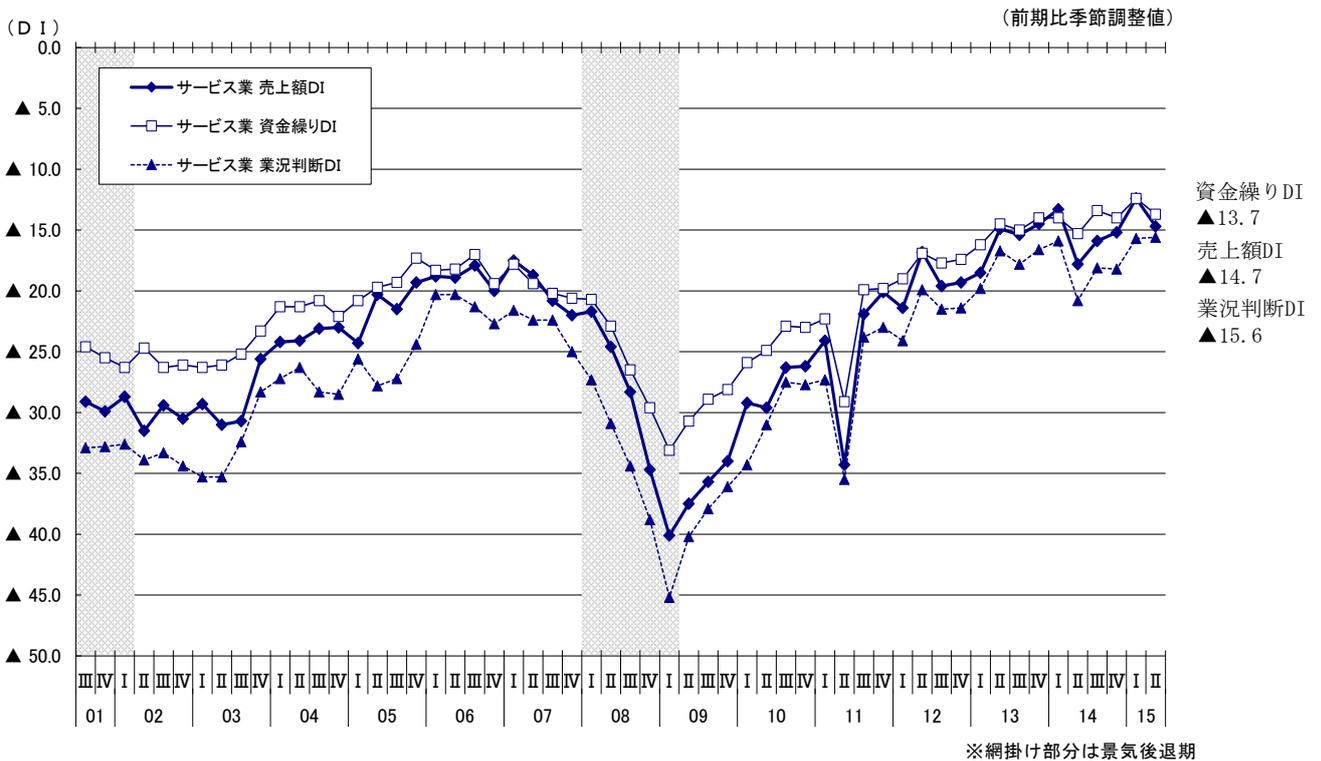
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

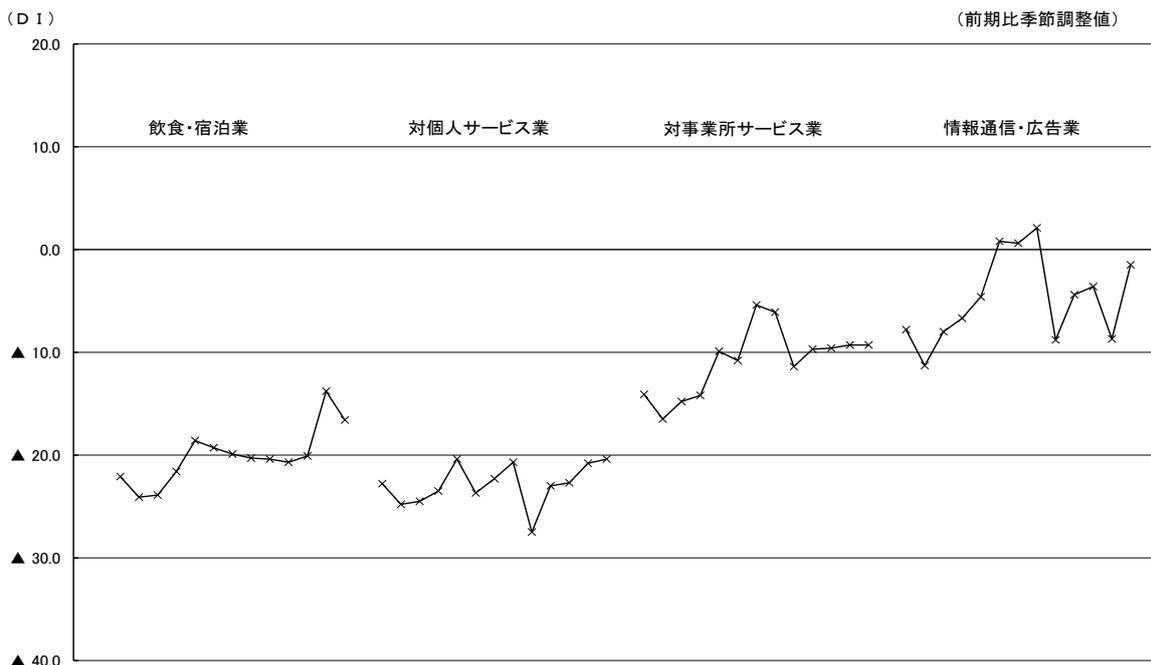
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲15.6（前期差0.1ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.7（前期差▲2.3ポイント減）、資金繰りDIは▲13.7（前期差▲1.3ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲1.5（前期差7.2ポイント増）、対個人サービス業で▲20.4（前期差0.4ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、対事業所サービス業で▲9.3（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、飲食・宿泊業で▲16.6（前期差▲2.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2012年4-6月期～2015年4-6月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で15.1%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期
飲食・宿泊業	16.8	18.7	15.6	13.7	16.6
対個人サービス業	13.7	13.2	12.4	10.5	10.7
対事業所サービス業	20.7	21.9	21.9	20.4	20.6
情報通信・広告業	21.7	21.0	18.4	21.4	22.2
サービス業計	16.6	17.1	15.7	14.1	15.1

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位であった「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられ、前回1位の「需要の停滞」が2位となっている。3位以下は前期との順位に変動は見られなかった。

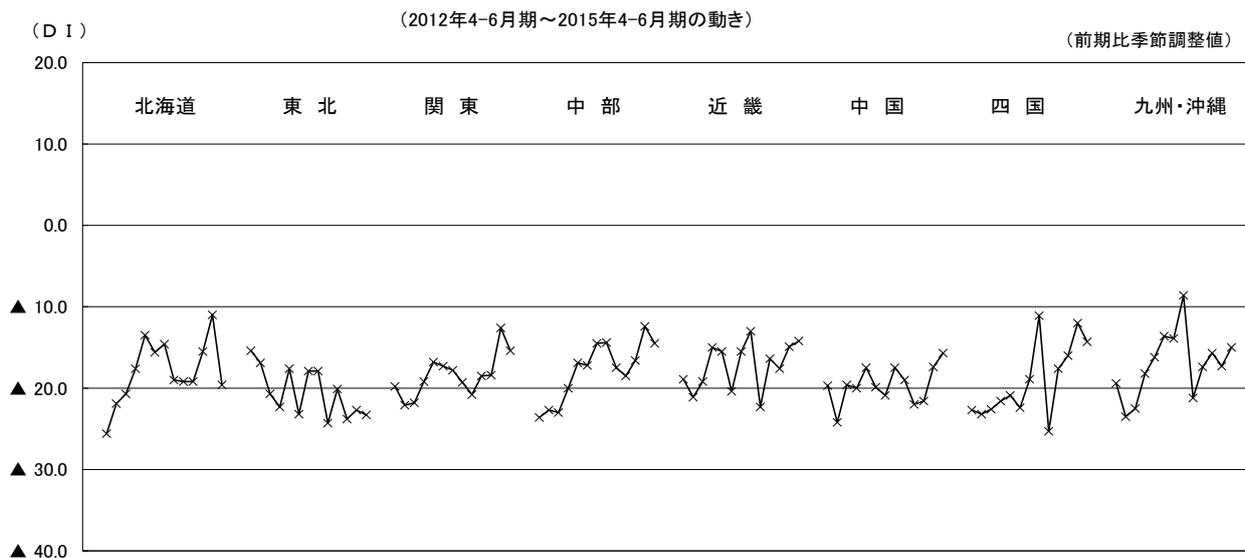
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.2%)	需要の停滞 (17.5%)	材料等仕入単価の上昇 (11.7%)	従業員の確保難 (9.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.3%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.1%)	材料等仕入単価の上昇 (11.6%)	従業員の確保難 (8.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.4%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中国、近畿の3地域でマイナス幅が縮小し、北海道、関東、四国、中部、東北の5地域でマイナス幅が拡大した。

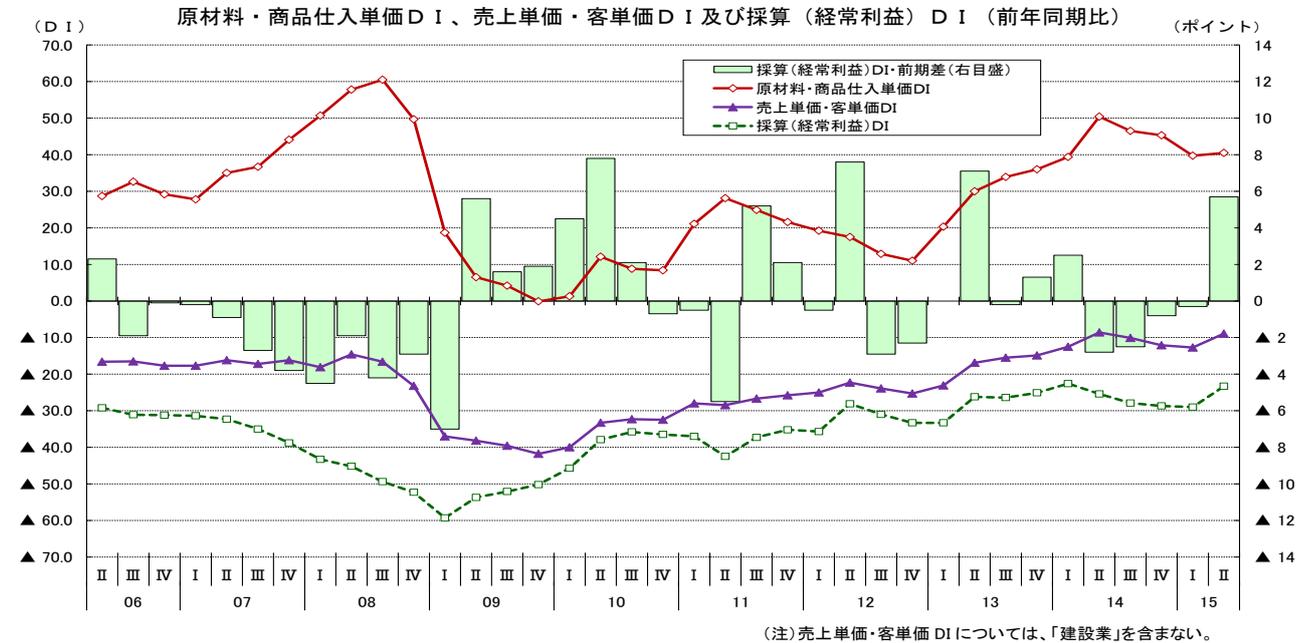
### 中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期39.7→）40.5（前期差0.8ポイント増）とプラス幅がやや拡大し、依然として高い水準にある。一方で、売上単価・客単価DI（同）で（前期▲12.7→）▲8.9（前期差3.8ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）で（前期▲29.0→）▲23.3（前期差5.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、わずかに改善が見られるが、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・円安のため仕入単価が上昇しているが、大手企業は値上げには応じてくれない。[卸売業 北海道]
- ・スマートフォンの好況により受注は高度安定となっているが、価格の安い製品にシフトしている傾向があり、生産増大に見合った収益とまではいっていない。[電気・情報通信機械器具・電子部品 群馬]
- ・26年7月より、法律改正で運賃が上昇したため、経営状況は好転した。しかし、長期的にみるとドライバーの確保が非常に困難になってきているため、楽観視できない。[対事業所サービス業 東京]
- ・新幹線開業による業況の改善はみられるものの、労働力の確保が困難になってきている。見越して新規雇用したが、熟練従業員の確保が追いついていない。[宿泊業 石川]
- ・原油高で製造工程でのコストアップや、機械動力での電気料金の高騰で、40%のコスト高となっている。しかし単価にはそれらを転嫁できる状況にない下請なので、経営状態は苦しい。[鉄鋼・非鉄金属 京都]
- ・従業員の確保も出来ず、仕事量の低下、単価の低下と危機的な状況になってきています。投資をしようにも明るい兆しもなく、手の打ちようがない状態です。[対個人サービス業 山口]
- ・メーカー側の生産調整により、1～4月はここ数年で一番悪い数字であったが、少し持ち直してきている。[金属製品 徳島]
- ・公共分野のマイナンバー対応や企業のシステム投資の活発化によって、案件は確実に増えている。しかし当社においては、要員不足と外注要員の単価アップがネックとなり、直接的な業績アップにつなぎきれない状況。[情報通信・広告業 佐賀]
- ・仕事はあるが、人手不足で受注できない状態が続いている。技術者の確保、人材育成に力を入れないと今の現況から抜けられないと思う。[建設業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,940のうち有効回答数18,261（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,843を集計したもの。）